

令和元年度 決算報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)



社会福祉法人

東久留米市社会福祉協議会

令和元年度決算報告 目次

1 法人全体 財産目録 (別紙4)	2
2 法人全体 計算書類及び附属明細書	
(1) 法人単位資金収支計算書 (第一号第一様式)	6
(2) 法人単位事業活動計算書 (第二号第一様式)	7
(3) 法人単位貸借対照表 (第三号第一様式)	8
(4) 資金収支内訳表 (第一号第二様式)	9
(5) 事業活動内訳表 (第二号第二様式)	10
(6) 貸借対照表内訳表 (第三号第二様式)	11
(7) 計算書類に対する注記 (法人全体) (別紙1)	12
(8) 寄附金収益明細書 (別紙3(②))	14
(9) 補助金事業等収益明細書 (別紙3(③))	15
(10) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3(④))	16
(11) 事業区分間及び拠点区分間貸付金 (借入金) 残高明細書 (別紙3(⑤))	17
(12) 基本金明細書 (別紙3(⑥))	18
3 社会福祉事業区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 社会福祉事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式)	20
(2) 社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式)	22
(3) 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	24
4 公益事業区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 公益事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式)	28
(2) 公益事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式)	29
(3) 公益事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	30
5 収益事業区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 収益事業区分 資金収支内訳表 (第一号第三様式)	32
(2) 収益事業区分 事業活動内訳表 (第二号第三様式)	33
(3) 収益事業区分 貸借対照表内訳表 (第三号第三様式)	34
6 拠点区分 計算書類及び附属明細書	
(1) 地域福祉推進拠点区分	
○資金収支計算書 (第一号第四様式)	36
○事業活動計算書 (第二号第四様式)	39
○貸借対照表 (第三号第四様式)	42
○計算書類に対する注記 (地域福祉推進拠点区分) (別紙2)】	43
○基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 (別紙3(⑧))	45
○引当金明細書 (別紙3(⑨))	46
○資金収支明細書 (別紙3(⑩))	48

【サービス区分別計算書】

○法人運営事業 資金収支計算書・事業活動計算書	
○地域福祉事業 資金収支計算書・事業活動計算書	
○ボランティア活動推進事業 資金収支計算書・事業活動計算書	
○生活福祉資金貸付事務事業 資金収支計算書・事業活動計算書	
○地域福祉権利擁護事業 資金収支計算書・事業活動計算書	
○成年後見制度推進事業 資金収支計算書・事業活動計算書	
○地域福祉コーディネーター事業 資金収支計算書・事業活動計算書	
○ファミリー・サポート・センター事業 資金収支計算書・事業活動計算書	
○積立金・積立資産明細書 (別紙3(⑫))	76
○サービス区分間繰入金明細書 (別紙3(⑬))	77
○サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書 (別紙3(⑭))	78

(2) 歳末たすけあい運動拠点区分

○資金収支計算書 (第一号第四様式)	79
○事業活動計算書 (第二号第四様式)	80
○貸借対照表 (第三号第四様式)	81
○計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動拠点区分) (別紙2)	82

(3) 応急小口資金貸付事業拠点区分

○資金収支計算書 (第一号第四様式)	83
○事業活動計算書 (第二号第四様式)	84
○貸借対照表 (第三号第四様式)	85
○計算書類に対する注記(応急小口資金貸付事業) (別紙2)	86

(4) その他の公益事業拠点区分

○資金収支計算書 (第一号第四様式)	87
○事業活動計算書 (第二号第四様式)	88
○貸借対照表 (第三号第四様式)	90
○計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分) (別紙2)	91

【サービス区分計算書】

○地区センター管理運営事業 資金収支計算書・事業活動計算書

(5) 法人収益事業拠点区分

○資金収支計算書 (第一号第四様式)	95
○事業活動計算書 (第二号第四様式)	96
○貸借対照表 (第三号第四様式)	97
○計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分) (別紙2)	98

【サービス区分計算書】

○自動販売機設置事業 資金収支計算書・事業活動計算書

令和元年度

法人全体 財産目録

財産目録

令和 2年 3月 31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金						23,181,931
普通預金	東和銀行 東久留米中央支店		運転資金として			85,300
普通預金	ゆうちょ銀行 東久留米滝山支店		運転資金として			2,546
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			376,374
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			1,142,559
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			437,000
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			4,234,082
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			4,559,728
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			2,225,803
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			139,387
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			568,759
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			150,492
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			744,751
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			20,129
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			290,816
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			5,354,478
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			654,095
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			166,944
普通預金	きらぼし銀行 滝山支店		運転資金として			2,026,772
普通預金	東京みらい農協 東久留米支店		運転資金として			1,916
事業未収金	利用料					2,337,951
事業未収金/利用料	東久留米市補助金					162,100
事業未収金/東久留米市	広告料					835,000
事業未収金/広告料	その他					80,000
事業未収金/その他						1,260,851
未収金						3,843,536
前払金						10,903
29,374,321						
流動資産合計						
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金						1,300,000
定期預金(基本)						1,300,000
1,300,000						
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
建物	東京都東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・事務室用	117,600	97,208	199,835
建物附属設備	東京都東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・事務室用	210,000	173,596	20,392
	東京都東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・事務室用	189,000	156,229	36,404
	東京都東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・ポランティア交流室用	189,000	188,999	32,771
	東京都東久留米市滝山4-3-14	2006年度	共同募金助成・ポランティア交流室用	294,000	293,999	1
	東京都東久留米市本町2-4-14	2020年度	収益事業・自動販売機設置	114,750	4,484	110,266
小計						
199,835						

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
車輛運搬具						
車内巡回用	ホンダ/原付自転車	1994年度	市内巡回用	374,040	374,039	1
事務所用	耐火ロッカー 他18件	—	—	4,392,251	4,065,473	1
市内巡回用	プリンス/電動自転車	2019年度	—	110,324	4,596	105,728
成年後見等支援活動用	電話加入権	—	—	—	—	746,800
成年後見等支援活動用	成年後見支援活動用データベース 他1件	2014年度	成年後見等支援活動用データベース(地権及び後見)	1,026,000	1,026,000	0
将来のために積み立てている資金	青梅信用金庫・定期預金	—	—	—	—	11,217,820
将来のために積み立てている資金	きらぼしBK・定期預金	—	—	—	—	131,053,000
将来のために積み立てている資金	きらぼし銀行・定期預金	—	—	—	—	24,230,000
将来のために積み立てている資金	西武信用金庫・定期預金	—	—	—	—	40,000,000
将来のために積み立てている資金	きらぼし銀行・普通・法人	—	—	—	—	1,576,000
将来のために積み立てている資金	東京みらい農協	—	—	—	—	50,000,000
ボランテア活動支援のために積み立てている資金	東和銀行 東久留米中央支店	—	—	—	—	5,247,000
ボランテア活動支援のために積み立てている資金	きらぼし銀行 滝山支店	—	—	—	—	10,000,000
ボランテア活動支援のために積み立てている資金	青梅信用金庫 東久留米支店	—	—	—	—	6,847,000
寄付者より地域福祉のために寄贈があり、積み立てている資金	東和銀行 東久留米中央支店	—	—	—	—	2,047,000
交通・労務災害遺児を支援するために積み立てている資金	東和銀行 東久留米中央支店	—	—	—	—	4,800,000
職員退職金のために積み立てている資金	東和銀行 東久留米中央支店	—	—	—	—	36,882,000
災害に備えて積み立てている資金	きらぼし銀行 滝山支店	—	—	—	—	3,003,000
災害に備えて積み立てている資金	きらぼし銀行 滝山支店	—	—	—	—	18,901,259
災害に備えて積み立てている資金	りそな銀行 東久留米滝山支店	—	—	—	—	20,000,000
災害に備えて積み立てている資金	りそな銀行 東久留米滝山支店	—	—	—	—	5,000,000
災害に備えて積み立てている資金	りそな銀行 東久留米滝山支店	—	—	—	—	5,000,000
災害に備えて積み立てている資金	りそな銀行 東久留米滝山支店	—	—	—	—	10,000,000
貸付事業貸付金	りそな銀行 東久留米滝山支店	—	—	—	—	1,036,600
その他の固定資産合計						
230,319,821						
固定資産合計						
231,619,821						
資産合計						
260,994,142						
II 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金	水道光熱費他	—	—	—	—	8,845,085
その他の未払金	—	—	—	—	—	2,278,288
預り金	—	—	—	—	—	185,400
預り金/その他の預り金	—	—	—	—	—	185,400
職員預り金	—	—	—	—	—	2,493,137
職員預り金/社会保険料預り金	—	—	—	—	—	1,938,978
職員預り金/所得税預り金	—	—	—	—	—	245,159
職員預り金/住民税預り金	—	—	—	—	—	309,000
前受金	—	—	—	—	—	167,505
流動負債合計						
13,969,415						
2 固定負債						
退職給付引当金	—	—	—	—	—	30,119,079
退職給付引当金(退職共済)	—	—	—	—	—	11,217,820
退職給付引当金(法人独自)	—	—	—	—	—	18,901,259
固定負債合計						
30,119,079						
負債合計						
44,088,494						
差引純資産						
216,905,648						

令和元年度

法人全体

計算書類及び附属明細書

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,450,000	5,175,000	275,000	
	寄附金収入	3,847,000	4,202,741	△ 355,741	
	経常経費補助金収入	58,171,000	58,090,831	80,169	
	受託金収入	90,036,000	87,912,374	2,123,626	
	貸付事業収入	800,000	457,000	343,000	
	事業収入	4,592,000	3,714,574	877,426	
	基金受取利息配当金収入	115,000	90,929	24,071	
	受取利息配当金収入	1,000	687	313	
	その他の収入	314,000	176,422	137,578	
	事業活動収入計(1)	163,326,000	159,820,558	3,505,442	
支出					
人件費支出	113,655,000	109,344,754	4,310,246		
事業費支出	52,803,000	46,287,504	6,515,496		
事務費支出	16,689,000	15,032,007	1,656,993		
貸付事業支出	800,000	435,000	365,000		
分担金支出	267,000	286,200	△ 19,200		
助成金支出	3,692,000	2,574,175	1,117,825		
事業活動支出計(2)	187,906,000	173,959,640	13,946,360		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 24,580,000	△ 14,139,082	△ 10,440,918		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	120,000	225,074	△ 105,074	
	施設整備等支出計(5)	120,000	225,074	△ 105,074	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 120,000	△ 225,074	105,074		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	13,729,000	13,467,000	262,000	
	積立資産取崩収入		765,900	△ 765,900	
	その他の活動収入計(7)	13,729,000	14,232,900	△ 503,900	
	支出				
積立資産支出	969,000	1,034,589	△ 65,589		
その他の活動支出計(8)	969,000	1,034,589	△ 65,589		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,760,000	13,198,311	△ 438,311		
予備費支出(10)	4,219,000	-	4,219,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 16,159,000	△ 1,165,845	△ 14,993,155		
前期末支払資金残高(12)	16,159,000	16,570,751	△ 411,751		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	15,404,906	△ 15,404,906		

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	5,175,000	5,284,100	△ 109,100
	寄附金収益	4,202,741	3,319,545	883,196
	経常経費補助金収益	58,090,831	58,909,609	△ 818,778
	受託金収益	87,912,374	89,860,289	△ 1,947,915
	事業収益	3,714,574	4,242,733	△ 528,159
	基金受取利息配当金収益	90,929	96,718	△ 5,789
	基金取崩額	13,489,000	11,445,000	2,044,000
	その他の収益	176,422	112,090	64,332
	サービス活動収益計(1)	172,851,871	173,270,084	△ 418,213
費用	人件費	109,613,443	113,981,821	△ 4,368,378
	事業費	46,287,504	47,382,221	△ 1,094,717
	事務費	15,032,007	15,149,070	△ 117,063
	分担金費用	286,200	286,200	0
	助成金費用	2,574,175	2,847,440	△ 273,265
	減価償却費	233,851	444,878	△ 211,027
	サービス活動費用計(2)	174,027,180	180,091,630	△ 6,064,450
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,175,309	△ 6,821,546	5,646,237	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	687	738	△ 51
	サービス活動外収益計(4)	687	738	△ 51
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	687	738	△ 51	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,174,622	△ 6,820,808	5,646,186	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基金組入額		129,950	△ 129,950
固定資産売却損・処分損	1		1	
特別費用計(9)	1	129,950	△ 129,949	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	△ 129,950	129,949	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,174,623	△ 6,950,758	5,776,135	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	17,958,671	24,909,429	△ 6,950,758
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,784,048	17,958,671	△ 1,174,623
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	16,784,048	17,958,671	△ 1,174,623

法人単位貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	29,374,321	27,833,949	1,540,372	13,969,415	11,263,198	2,706,217	
現金預金	23,181,931	26,621,389	△ 3,439,458	8,845,085	7,130,704	1,714,381	
事業未収金	2,337,951	1,054,528	1,283,423	2,278,288	19,656	2,258,632	
未収金	3,843,536	104,272	3,739,264	185,400	208,900	△ 23,500	
前払金	10,903	4,690	6,213	2,493,137	3,780,535	△ 1,287,398	
仮払金	0	49,070	△ 49,070	167,505	123,403	44,102	
固定資産	231,619,821	244,848,910	△ 13,229,089	30,119,079	29,850,390	268,689	
基本財産	1,300,000	1,300,000	0	30,119,079	29,850,390	268,689	
定期預金	1,300,000	1,300,000	0	44,088,494	41,113,588	2,974,906	
その他の固定資産	230,319,821	243,548,910	△ 13,229,089				
建物	199,835	120,254	79,581	1,300,000	1,300,000	0	
車輛運搬具	1	2	△ 1	1,300,000	1,300,000	0	
器具及び備品	432,506	452,464	△ 19,958	198,821,600	212,310,600	△ 13,489,000	
権利	746,800	746,800	0	131,053,000	144,480,000	△ 13,427,000	
ソフトウェア	0	68,400	△ 68,400	6,847,000	6,847,000	0	
退職給付引当資産	11,217,820	10,951,020	266,800	3,003,000	3,043,000	△ 40,000	
福祉基金積立資産	131,053,000	144,480,000	△ 13,427,000	1,036,600	1,058,600	△ 22,000	
ボランティア基金積立資産	6,847,000	6,847,000	0	36,882,000	36,882,000	0	
千葉トヨコ基金積立資産	36,882,000	36,882,000	0	20,000,000	20,000,000	0	
交通遺児奨学基金積立資産	3,003,000	3,043,000	△ 40,000				
退職金積立基金積立資産	18,901,259	18,899,370	1,889	0	0	0	
災害対策基金積立資産	20,000,000	20,000,000	0	16,784,048	17,958,671	△ 1,174,623	
貸付事業貸付金	1,036,600	1,058,600	△ 22,000	△ 1,174,623	△ 6,950,758	5,776,135	
資産の部合計	260,994,142	272,682,859	△ 11,688,717	216,905,648	231,569,271	△ 14,663,623	
				260,994,142	272,682,859	△ 11,688,717	
				負債及び純資産の部合計			
				純資産の部			
				基本金	1,300,000	1,300,000	0
				第1号基本金	1,300,000	1,300,000	0
				基金	198,821,600	212,310,600	△ 13,489,000
				福祉基金	131,053,000	144,480,000	△ 13,427,000
				ボランティア基金	6,847,000	6,847,000	0
				交通遺児奨学基金	3,003,000	3,043,000	△ 40,000
				応急小口資金貸付基金	1,036,600	1,058,600	△ 22,000
				千葉トヨコ基金	36,882,000	36,882,000	0
				災害対策基金	20,000,000	20,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	16,784,048	17,958,671	△ 1,174,623
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,174,623	△ 6,950,758	5,776,135
				純資産の部合計	216,905,648	231,569,271	△ 14,663,623
				負債及び純資産の部合計	260,994,142	272,682,859	△ 11,688,717

資金収支内訳表 (法人全体)
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	5,175,000			5,175,000		5,175,000
	寄附金収入	4,202,741			4,202,741		4,202,741
	経常経費補助金収入	58,090,831			58,090,831		58,090,831
	受託金収入	38,965,113	48,947,261		87,912,374		87,912,374
	貸付事業収入	457,000			457,000		457,000
	事業収入	3,505,339		209,235	3,714,574		3,714,574
	基金受取利息配当金収入	90,929			90,929		90,929
	受取利息配当金収入	589	98		687		687
	その他の収入	63,830		112,592	176,422		176,422
	事業活動収入計(1)	110,551,372	48,947,359	321,827	159,820,558		159,820,558
支出							
人件費支出	96,537,644	12,807,110		109,344,754		109,344,754	
事業費支出	11,845,606	34,327,860	114,038	46,287,504		46,287,504	
事務費支出	13,823,633	1,194,166	14,208	15,032,007		15,032,007	
貸付事業支出	435,000			435,000		435,000	
分担金支出	286,200			286,200		286,200	
助成金支出	2,574,175			2,574,175		2,574,175	
事業活動支出計(2)	125,502,258	48,329,136	128,246	173,959,640		173,959,640	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,950,886	618,223	193,581	△ 14,139,082		△ 14,139,082	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0			0		0
	支出						
	固定資産取得支出	110,324		114,750	225,074		225,074
	施設整備等支出計(5)	110,324		114,750	225,074		225,074
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 110,324		△ 114,750	△ 225,074		△ 225,074	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	13,467,000			13,467,000		13,467,000
	積立資産取崩収入	765,900			765,900		765,900
	事業区分間繰入金収入	1,247,931			1,247,931	△ 1,247,931	0
	その他の活動収入計(7)	15,480,831			15,480,831	△ 1,247,931	14,232,900
支出							
積立資産支出	1,034,589			1,034,589		1,034,589	
事業区分間繰入金支出		1,157,931	90,000	1,247,931	△ 1,247,931	0	
その他の活動支出計(8)	1,034,589	1,157,931	90,000	2,282,520	△ 1,247,931	1,034,589	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,446,242	△ 1,157,931	△ 90,000	13,198,311	0	13,198,311	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 614,968	△ 539,708	△ 11,169	△ 1,165,845	0	△ 1,165,845	
前期末支払資金残高(11)	14,637,900	1,932,851		16,570,751		16,570,751	
当期末支払資金残高(10)+(11)	14,022,932	1,393,143	△ 11,169	15,404,906	0	15,404,906	

事業活動内訳表 (法人全体)
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	5,175,000			5,175,000		5,175,000
	寄附金収益	4,202,741			4,202,741		4,202,741
	経常経費補助金収益	58,090,831			58,090,831		58,090,831
	受託金収益	38,965,113	48,947,261		87,912,374		87,912,374
	事業収益	3,505,339		209,235	3,714,574		3,714,574
	基金受取利息配当金収益	90,929			90,929		90,929
	基金取崩額	13,489,000			13,489,000		13,489,000
	その他の収益	63,830		112,592	176,422		176,422
	サービス活動収益計(1)	123,582,783	48,947,261	321,827	172,851,871		172,851,871
費用							
人件費	96,806,333	12,807,110		109,613,443		109,613,443	
事業費	11,845,606	34,327,860	114,038	46,287,504		46,287,504	
事務費	13,823,633	1,194,166	14,208	15,032,007		15,032,007	
分担金費用	286,200			286,200		286,200	
助成金費用	2,574,175			2,574,175		2,574,175	
減価償却費	229,367		4,484	233,851		233,851	
サービス活動費用計(2)	125,565,314	48,329,136	132,730	174,027,180		174,027,180	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,982,531	618,125	189,097	△ 1,175,309		△ 1,175,309	
収益							
受取利息配当金収益	589	98		687		687	
サービス活動外収益計(4)	589	98		687		687	
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	589	98		687		687	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,981,942	618,223	189,097	△ 1,174,622		△ 1,174,622	
特別増減の部							
収益							
事業区分間繰入金収益	1,247,931			1,247,931	△ 1,247,931	0	
特別収益計(8)	1,247,931			1,247,931	△ 1,247,931	0	
費用							
固定資産売却損・処分損	1			1		1	
事業区分間繰入金費用		1,157,931	90,000	1,247,931	△ 1,247,931	0	
特別費用計(9)	1	1,157,931	90,000	1,247,932	△ 1,247,931	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,247,930	△ 1,157,931	△ 90,000	△ 1	0	△ 1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 734,012	△ 539,708	99,097	△ 1,174,623	0	△ 1,174,623	
繰越活動							
前期繰越活動増減差額(12)	16,025,820	1,932,851		17,958,671		17,958,671	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,291,808	1,393,143	99,097	16,784,048	0	16,784,048	
活動増減差額の部							
基金取崩額(14)							
基金取崩額計(15)							
その他の積立金取崩額(16)							
その他の積立金積立額(17)							
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,291,808	1,393,143	99,097	16,784,048	0	16,784,048	

貸借対照表内訳表 (法人全体)

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	24,665,185	6,722,248	187,735	31,575,168	△ 2,200,847	29,374,321
現金預金	17,611,192	5,403,795	166,944	23,181,931		23,181,931
事業未収金	1,092,200	1,224,960	20,791	2,337,951		2,337,951
未収金	3,750,043	93,493		3,843,536		3,843,536
前払金	10,903			10,903		10,903
事業区分間貸付金	2,200,847	0		2,200,847	△ 2,200,847	0
固定資産	231,509,555		110,266	231,619,821		231,619,821
基本財産	1,300,000			1,300,000		1,300,000
定期預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
その他の固定資産	230,209,555		110,266	230,319,821		230,319,821
建物	89,569		110,266	199,835		199,835
車輛運搬具	1			1		1
器具及び備品	432,506			432,506		432,506
権利	746,800			746,800		746,800
退職給付引当資産	11,217,820			11,217,820		11,217,820
福祉基金積立資産	131,053,000			131,053,000		131,053,000
ボランティア基金積立資産	6,847,000			6,847,000		6,847,000
千葉トヨコ基金積立資産	36,882,000			36,882,000		36,882,000
交通遺児奨学基金積立資産	3,003,000			3,003,000		3,003,000
退職金積立金積立資産	18,901,259			18,901,259		18,901,259
災害対策基金積立資産	20,000,000			20,000,000		20,000,000
貸付事業貸付金	1,036,600			1,036,600		1,036,600
資産の部合計	256,174,740	6,722,248	298,001	263,194,989	△ 2,200,847	260,994,142
流動負債	10,642,253	5,329,105	198,904	16,170,262	△ 2,200,847	13,969,415
事業未払金	5,709,612	3,120,062	15,411	8,845,085		8,845,085
その他の未払金	2,094,795	0	183,493	2,278,288		2,278,288
預り金	185,400			185,400		185,400
職員預り金	2,484,941	8,196		2,493,137		2,493,137
前受金	167,505			167,505		167,505
事業区分間借入金	0	2,200,847	0	2,200,847	△ 2,200,847	0
固定負債	30,119,079			30,119,079		30,119,079
退職給付引当金	30,119,079			30,119,079		30,119,079
負債の部合計	40,761,332	5,329,105	198,904	46,289,341	△ 2,200,847	44,088,494
基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
第1号基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
基金	198,821,600			198,821,600		198,821,600
福祉基金	131,053,000			131,053,000		131,053,000
ボランティア基金	6,847,000			6,847,000		6,847,000
交通遺児奨学基金	3,003,000			3,003,000		3,003,000
応急小口資金貸付基金	1,036,600			1,036,600		1,036,600
千葉トヨコ基金	36,882,000			36,882,000		36,882,000
災害対策基金	20,000,000			20,000,000		20,000,000
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	0			0		0
次期繰越活動増減差額	15,291,808	1,393,143	99,097	16,784,048	0	16,784,048
(うち当期活動増減差額)	△ 734,012	△ 539,708	99,097	△ 1,174,623	0	△ 1,174,623
純資産の部合計	215,413,408	1,393,143	99,097	216,905,648	0	216,905,648
負債及び純資産の部合計	256,174,740	6,722,248	298,001	263,194,989	△ 2,200,847	260,994,142

計算書類に対する注記(法人全体)

令和2年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記
該当する事項はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券等
当法人は、償却原価法(定額法)によっている。
 - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの
当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物並びに器具及備品
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
 - ② リース資産
当法人は、所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金の計上基準
東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金について、当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。また退職金積立金額を退職給付引当金に計上している。
3. 重要な会計方針の変更
 - (1) 新たな会計基準の採用
平成28年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」(平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号)に替えて、「社会福祉法人会計基準」(平成28年厚生労働省令第79号)及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取り扱いについて」(平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終一部改正・平成28年11月11日雇児発1111第3号・社援発1111第5号・老発1111第6号、以下「会計基準」という。)を採用することとした。
4. 法人で採用する退職給付制度
当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が中小企業退職金共済法に基づき運営する「中小企業退職金共済」に加入している。
また退職金支給規程に基づき、上記共済からの退職金を控除した退職一時金を支払うこととしている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類
(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表
(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
公益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
収益事業における拠点区分は単一であるため作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉推進拠点区分(社会福祉事業)

- 「法人運営事業」
- 「地域福祉事業」
- 「ボランティア活動推進事業」
- 「生活福祉資金貸付事務事業」
- 「地域福祉権利擁護事業」
- 「成年後見制度推進事業」
- 「地域福祉コーディネーター事業」
- 「ファミリー・サポート・センター事業」

イ 歳末たすけあい運動拠点区分(社会福祉事業)

ウ 応急小口資金貸付事業拠点区分(社会福祉事業)

エ その他の公益事業拠点区分(公益事業)

- 「地区センター管理運営事業」

オ 法人収益事業拠点区分(収益事業)

- 「自動販売機設置事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

8. 担保に供している資産
該当する事項はない。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,114,350	914,515	199,835
車輛運搬具	374,040	374,039	1
器具及び備品	4,502,575	4,070,069	432,506
ソフトウェア	1,026,000	1,026,000	0
合計	7,016,965	6,384,623	632,342

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,337,951	0	2,337,951
未収金	3,843,536	0	3,843,536
合計	6,181,487	0	6,181,487

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。

12. 関連当事者との取引の内容
東久留米市手をつなぐ親の会と「第39回いのちかがやけ作品展」事業運営の委託契約を締結。

13. 重要な偶発債務
該当する事項はない。

14. 重要な後発事象
該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

寄附金収益明細書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					地域福祉推進	
法人の役員	経 常	1	10,000	0	10,000	0
利用者本人		1	5,000	0	5,000	0
その他		100	4,187,741	0	4,187,741	0
区分小計		102	4,202,741	0	4,202,741	0
区分小計		0	0	0	0	0
合計		102	4,202,741	0	4,202,741	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						地域福祉推進	歳末たすけあい運動
東久留米市 法人運営事業	経 常 経 費 補 助 金	28,621,000	0	28,621,000	0	28,621,000	0
東久留米市 地域福祉事業		20,352,000	0	20,352,000	0	20,352,000	0
東久留米市 ボランティア活動推進事業		5,271,000	0	5,271,000	0	5,271,000	0
東久留米市 ミニデイズホーム事業		835,000	0	835,000	0	835,000	0
共同募金会 地域福祉活動費 地域福祉事業		2,082,000	0	2,082,000	0	0	2,082,000
共同募金会 地域福祉活動費 ボランティア活動推進事業		569,831	0	569,831	0	0	569,831
共同募金会 歳末たすけあい運動見舞金		10,000	0	10,000	0	0	10,000
共同募金会 歳末たすけあい運動事務交付金		350,000	0	350,000	0	0	350,000
区分小計		58,090,831	0	58,090,831	0	55,079,000	3,011,831
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		58,090,831	0	58,090,831	0	55,079,000	3,011,831

(単位:円)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益	社会福祉	前期末支払資金残高	1,157,931	
収益	社会福祉	運用収入	90,000	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進	応急小口資金貸付事業	前期末支払資金残高	38,000	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉	公益	2,200,847	支出、事業区分相違のため
	小計		2,200,847	
長期				
	小計		0	
	合計		2,200,847	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		地域福祉推進	
前年度末残高	1,300,000	1,300,000	0
第一号基本金	1,300,000	1,300,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
当期末残高	1,300,000	1,300,000	0
第一号基本金	1,300,000	1,300,000	0
第二号基本金	0	0	0
第三号基本金	0	0	0

令和元年度
社会福祉事業区分
計算書類及び附属明細書

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	5,175,000			5,175,000		5,175,000
	寄附金収入	4,202,741			4,202,741		4,202,741
	経常経費補助金収入	57,730,831	360,000		58,090,831		58,090,831
	受託金収入	38,965,113			38,965,113		38,965,113
	貸付事業収入			457,000	457,000		457,000
	事業収入	3,505,339			3,505,339		3,505,339
	基金受取利息配当金収入	90,929			90,929		90,929
	受取利息配当金収入	587		2	589		589
	その他の収入	63,830			63,830		63,830
事業活動収入計(1)	109,734,370	360,000	457,002	110,551,372		110,551,372	
支出							
人件費支出	96,441,906	95,738		96,537,644		96,537,644	
事業費支出	11,831,970	10,000	3,636	11,845,606		11,845,606	
事務費支出	13,569,371	254,262		13,823,633		13,823,633	
貸付事業支出			435,000	435,000		435,000	
分担金支出	286,200			286,200		286,200	
助成金支出	2,574,175			2,574,175		2,574,175	
事業活動支出計(2)	124,703,622	360,000	438,636	125,502,258		125,502,258	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,969,252	0	18,366	△ 14,950,886		△ 14,950,886	
収入							
施設整備等収入計(4)	0			0			0
支出							
固定資産取得支出	110,324			110,324			110,324
施設整備等支出計(5)	110,324			110,324			110,324
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 110,324			△ 110,324			△ 110,324

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
基金積立資産取崩収入	13,467,000			13,467,000		13,467,000
積立資産取崩収入	765,900			765,900		765,900
事業区分間繰入金収入	1,247,931			1,247,931		1,247,931
拠点区分間繰入金収入			38,000	38,000	△ 38,000	0
その他の活動収入計(7)	15,480,831		38,000	15,518,831	△ 38,000	15,480,831
積立資産支出	1,034,589			1,034,589		1,034,589
拠点区分間繰入金支出	38,000			38,000	△ 38,000	0
その他の活動支出計(8)	1,072,589			1,072,589	△ 38,000	1,034,589
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,408,242		38,000	14,446,242	0	14,446,242
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 671,334	0	56,366	△ 614,968	0	△ 614,968
前期末支払資金残高(11)	14,268,786	0	369,114	14,637,900		14,637,900
当期末支払資金残高(10)+(11)	13,597,452	0	425,480	14,022,932	0	14,022,932

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	会費収益	5,175,000			5,175,000		5,175,000
	寄附金収益	4,202,741			4,202,741		4,202,741
	経常経費補助金収益	57,730,831	360,000		58,090,831		58,090,831
	受託金収益	38,965,113			38,965,113		38,965,113
	事業収益	3,505,339			3,505,339		3,505,339
	基金受取利息配当金収益	90,929			90,929		90,929
	基金取崩額	13,467,000		22,000	13,489,000		13,489,000
	その他の収益	63,830			63,830		63,830
	サービス活動収益計(1)	123,200,783	360,000	22,000	123,582,783		123,582,783
	人件費	96,710,595	95,738		96,806,333		96,806,333
	事業費	11,831,970	10,000	3,636	11,845,606		11,845,606
事務費	13,569,371	254,262		13,823,633		13,823,633	
分担金費用	286,200			286,200		286,200	
助成金費用	2,574,175			2,574,175		2,574,175	
減価償却費	229,367			229,367		229,367	
サービス活動費用計(2)	125,201,678	360,000		125,565,314		125,565,314	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,000,895	0	18,364	△ 1,982,531		△ 1,982,531	
受取利息配当金収益	587		2	589		589	
サービス活動外増減の部							
サービス活動外収益計(4)	587		2	589		589	
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	587		2	589		589	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,000,308	0	18,366	△ 1,981,942		△ 1,981,942	
事業区分間繰入金収益	1,247,931		38,000	1,247,931		1,247,931	
拠点区分間繰入金収益				38,000	△ 38,000	0	
特別増減の部							
特別収益計(8)	1,247,931		38,000	1,285,931	△ 38,000	1,247,931	

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
特別増減の部	1			1		1
固定資産売却損・処分損	38,000			38,000	△ 38,000	0
費用						
特別費用計(9)	38,001			38,001	△ 38,000	1
特別増減差額(10) = (8) - (9)	1,209,930		38,000	1,247,930	0	1,247,930
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 790,378	0	56,366	△ 734,012	0	△ 734,012
前期繰越活動増減差額(12)	15,656,706	0	369,114	16,025,820		16,025,820
当期未繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	14,866,328	0	425,480	15,291,808	0	15,291,808
繰越活動増減差額の部						
基本金取崩額(14)						
基金取崩額計(15)						
その他の積立金取崩額(16)						
その他の積立金積立額(17)						
増減差額の部						
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	14,866,328	0	425,480	15,291,808	0	15,291,808

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	24,191,662	24,407	449,116	24,665,185	0	24,665,185
現金預金	17,179,099	20,977	411,116	17,611,192		17,611,192
事業未収金	1,092,200	0		1,092,200		1,092,200
未収金	3,708,613	3,430	38,000	3,750,043		3,750,043
前払金	10,903			10,903		10,903
事業区分間貸付金	2,200,847			2,200,847		2,200,847
固定資産	230,472,955		1,036,600	231,509,555		231,509,555
基本財産	1,300,000			1,300,000		1,300,000
定期預金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
その他の固定資産	229,172,955		1,036,600	230,209,555		230,209,555
建物	89,569			89,569		89,569
車輜運搬具	1			1		1
器具及び備品	432,506			432,506		432,506
権利	746,800			746,800		746,800
退職給付引当資産	11,217,820			11,217,820		11,217,820
福祉基金積立資産	131,053,000			131,053,000		131,053,000
ボランティア基金積立資産	6,847,000			6,847,000		6,847,000
千葉トヨタ基金積立資産	36,882,000			36,882,000		36,882,000
交通遺児奨学基金積立資産	3,003,000			3,003,000		3,003,000
退職金積立金積立資産	18,901,259			18,901,259		18,901,259
災害対策基金積立資産	20,000,000			20,000,000		20,000,000
貸付事業貸付金			1,036,600	1,036,600		1,036,600
資産の部合計	254,664,617	24,407	1,485,716	256,174,740	0	256,174,740

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進	歳末たすけあい運動	応急小口資金貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	10,594,210	24,407	23,636	10,642,253	0	10,642,253
事業未払金	5,697,210	12,402		5,709,612		5,709,612
その他の未払金	2,071,159		23,636	2,094,795		2,094,795
預り金	185,400	0		185,400		185,400
職員預り金	2,484,941			2,484,941		2,484,941
前受金	155,500	12,005		167,505		167,505
固定負債	30,119,079			30,119,079		30,119,079
退職給付引当金	30,119,079			30,119,079		30,119,079
負債の部合計	40,713,289	24,407	23,636	40,761,332	0	40,761,332
基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
第1号基本金	1,300,000			1,300,000		1,300,000
基金	197,785,000		1,036,600	198,821,600		198,821,600
福祉基金	131,053,000			131,053,000		131,053,000
ボランティア基金	6,847,000			6,847,000		6,847,000
交通遺児奨学基金	3,003,000			3,003,000		3,003,000
応急小口資金貸付基金			1,036,600	1,036,600		1,036,600
千葉トヨコ基金	36,882,000			36,882,000		36,882,000
災害対策基金	20,000,000			20,000,000		20,000,000
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金	0			0		0
次期繰越活動増減差額	14,866,328	0	425,480	15,291,808	0	15,291,808
(うち当期活動増減差額)	△ 790,378	0	56,366	△ 734,012	0	△ 734,012
純資産の部合計	213,951,328	0	1,462,080	215,413,408	0	215,413,408
負債及び純資産の部合計	254,664,617	24,407	1,485,716	256,174,740	0	256,174,740

令和元年度
公益事業区分
計算書類及び附属明細書

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	48,947,261	48,947,261		48,947,261
	受取利息配当金収入	98	98		98
	事業活動収入計(1)	48,947,359	48,947,359		48,947,359
	支出				
人件費支出	12,807,110	12,807,110		12,807,110	
事業費支出	34,327,860	34,327,860		34,327,860	
事務費支出	1,194,166	1,194,166		1,194,166	
事業活動支出計(2)	48,329,136	48,329,136		48,329,136	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	618,223	618,223		618,223	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	1,157,931	1,157,931		1,157,931
	その他の活動支出計(8)	1,157,931	1,157,931		1,157,931
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,157,931	△ 1,157,931		△ 1,157,931	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 539,708	△ 539,708		△ 539,708	
前期末支払資金残高(11)	1,932,851	1,932,851		1,932,851	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,393,143	1,393,143		1,393,143	

公益事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	48,947,261	48,947,261		48,947,261
	サービス活動収益計(1)	48,947,261	48,947,261		48,947,261
	費用				
	人件費	12,807,110	12,807,110		12,807,110
事業費	34,327,860	34,327,860		34,327,860	
事務費	1,194,166	1,194,166		1,194,166	
サービス活動費用計(2)	48,329,136	48,329,136		48,329,136	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	618,125	618,125		618,125	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	98	98		98
	サービス活動外収益計(4)	98	98		98
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	98	98		98	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	618,223	618,223		618,223	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,157,931	1,157,931		1,157,931
	特別費用計(9)	1,157,931	1,157,931		1,157,931
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,157,931	△ 1,157,931		△ 1,157,931	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 539,708	△ 539,708		△ 539,708	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,932,851	1,932,851		1,932,851
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,393,143	1,393,143		1,393,143
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,393,143	1,393,143		1,393,143

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6,722,248	6,722,248		6,722,248
現金預金	5,403,795	5,403,795		5,403,795
事業未収金	1,224,960	1,224,960		1,224,960
未収金	93,493	93,493		93,493
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	6,722,248	6,722,248		6,722,248
流動負債	5,329,105	5,329,105		5,329,105
事業未払金	3,120,062	3,120,062		3,120,062
職員預り金	8,196	8,196		8,196
事業区分間借入金	2,200,847	2,200,847		2,200,847
固定負債				
負債の部合計	5,329,105	5,329,105		5,329,105
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	1,393,143	1,393,143		1,393,143
(うち当期活動増減差額)	△ 539,708	△ 539,708		△ 539,708
純資産の部合計	1,393,143	1,393,143		1,393,143
負債及び純資産の部合計	6,722,248	6,722,248		6,722,248

令和元年度
収益事業区分
計算書類及び附属明細書

収益事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	事業収入	209,235	209,235		209,235
	その他の収入	112,592	112,592		112,592
	事業活動収入計(1)	321,827	321,827		321,827
	支出				
事業費支出	114,038	114,038		114,038	
事務費支出	14,208	14,208		14,208	
事業活動支出計(2)	128,246	128,246		128,246	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	193,581	193,581		193,581	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	114,750	114,750		114,750
	施設整備等支出計(5)	114,750	114,750		114,750
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 114,750	△ 114,750		△ 114,750	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	90,000	90,000		90,000
	その他の活動支出計(8)	90,000	90,000		90,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 90,000	△ 90,000		△ 90,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 11,169	△ 11,169		△ 11,169	
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)	△ 11,169	△ 11,169		△ 11,169	

収益事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	209,235	209,235		209,235
	その他の収益	112,592	112,592		112,592
	サービス活動収益計(1)	321,827	321,827		321,827
	費用				
事業費	114,038	114,038		114,038	
事務費	14,208	14,208		14,208	
減価償却費	4,484	4,484		4,484	
サービス活動費用計(2)	132,730	132,730		132,730	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	189,097	189,097		189,097	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	189,097	189,097		189,097	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	事業区分間繰入金費用	90,000	90,000		90,000
	特別費用計(9)	90,000	90,000		90,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 90,000	△ 90,000		△ 90,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	99,097	99,097		99,097	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	99,097	99,097		99,097
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	99,097	99,097		99,097

収益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	187,735	187,735		187,735
現金預金	166,944	166,944		166,944
事業未収金	20,791	20,791		20,791
固定資産	110,266	110,266		110,266
基本財産				
その他の固定資産	110,266	110,266		110,266
建物	110,266	110,266		110,266
資産の部合計	298,001	298,001		298,001
流動負債	198,904	198,904		198,904
事業未払金	15,411	15,411		15,411
その他の未払金	183,493	183,493		183,493
固定負債				
負債の部合計	198,904	198,904		198,904
基本金				
基金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	99,097	99,097		99,097
(うち当期活動増減差額)	99,097	99,097		99,097
純資産の部合計	99,097	99,097		99,097
負債及び純資産の部合計	298,001	298,001		298,001

令和元年度

拠点区分・サービス区分 計算書類及び附属明細書

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,450,000	5,175,000	275,000	
	会費収入	5,450,000	5,175,000	275,000	
	正会員会費収入	4,300,000	4,001,500	298,500	
	特別会員会費収入	1,150,000	1,173,500	△ 23,500	
	寄附金収入	3,847,000	4,202,741	△ 355,741	
	一般寄付金収入	3,000,000	3,250,176	△ 250,176	
	指定寄付金収入	847,000	952,565	△ 105,565	
	経常経費補助金収入	57,731,000	57,730,831	169	
	市区町村補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
	東久留米市補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
	共同募金配分金収入	2,652,000	2,651,831	169	
	歳末たすけあい配分金収入	2,652,000	2,651,831	169	
	受託金収入	38,698,000	38,965,113	△ 267,113	
	東久留米市受託金収入	25,289,000	25,290,113	△ 1,113	
	成年後見制度推進事業受託金収入	9,594,000	9,594,803	△ 803	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,275,000	6,275,762	△ 762	
	ファミサポ事業受託金収入	9,420,000	9,419,548	452	
	東社協受託金収入	13,409,000	13,675,000	△ 266,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,429,000	6,409,000	20,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	6,980,000	7,256,000	△ 276,000	
	ひとり親貸付事業受託金収入		10,000	△ 10,000	
	事業収入	4,112,000	3,505,339	606,661	
	参加費収入	2,700,000	1,782,000	918,000	
	利用料収入	861,000	1,060,420	△ 199,420	
	広告料収入	428,000	532,000	△ 104,000	
手数料収入	123,000	130,919	△ 7,919		
基金受取利息配当金収入	115,000	90,929	24,071		
基金受取利息配当金収入	115,000	90,929	24,071		
受取利息配当金収入	1,000	587	413		
受取利息配当金収益	1,000	587	413		
その他の収入	62,000	63,830	△ 1,830		
受入研修費収入	1,000		1,000		
雑収入	61,000	63,830	△ 2,830		
雑収入	61,000	63,830	△ 2,830		
事業活動収入計(1)	110,016,000	109,734,370	281,630		
支出	人件費支出	100,679,000	96,441,906	4,237,094	
	役員報酬支出	570,000	376,000	194,000	
	職員給料支出	53,329,000	52,816,089	512,911	
	職員給料支出	52,074,000	51,607,749	466,251	
	通勤手当支出	1,255,000	1,208,340	46,660	
	職員賞与支出	16,455,000	15,764,849	690,151	
	非常勤職員給与支出	16,659,000	12,966,188	3,692,812	
	非常勤職員賃金支出	14,503,000	11,360,097	3,142,903	
	非常勤職員通勤手当支出	114,000	91,000	23,000	
	非常勤職員賞与支出	2,042,000	1,515,091	526,909	
	退職給付支出	1,632,000	2,732,681	△ 1,100,681	
	共済会退職金支出		575,300	△ 575,300	
	退職給付支出	1,632,000	2,157,381	△ 525,381	
	法定福利費支出	12,034,000	11,786,099	247,901	
	事業費支出	14,887,000	11,831,970	3,055,030	
	消耗器具備品費支出	2,827,000	2,798,171	28,829	
	保険料支出	322,000	209,700	112,300	
	賃借料支出	1,457,000	1,582,774	△ 125,774	
	車輛費支出	557,000	421,320	135,680	
諸謝金支出	4,608,000	2,833,121	1,774,879		
旅費交通費支出	164,000	116,214	47,786		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	印刷製本費支出	366,000	283,752	82,248	
	修繕費支出	15,000	6,050	8,950	
	通信運搬費支出	2,223,000	1,759,748	463,252	
	会議費支出	89,000	0	89,000	
	広報費支出	320,000	120,000	200,000	
	業務委託費支出	835,000	714,113	120,887	
	保守料支出	295,000	216,696	78,304	
	手数料支出	809,000	770,311	38,689	
	事務費支出	14,838,000	13,569,371	1,268,629	
	福利厚生費支出	359,000	329,956	29,044	
	旅費交通費支出	60,000	32,126	27,874	
	研修研究費支出	592,000	186,317	405,683	
	事務消耗品費支出	579,000	197,264	381,736	
	水道光熱費支出	240,000	197,554	42,446	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	1,169,000	1,443,897	△ 274,897	
	広報費支出	3,000,000	2,756,388	243,612	
	業務委託費支出	1,481,000	1,491,102	△ 10,102	
	その他の委託費支出	1,481,000	1,491,102	△ 10,102	
	手数料支出	1,603,000	1,364,527	238,473	
	保険料支出	380,000	367,540	12,460	
	賃借料支出	3,299,000	2,873,514	425,486	
	租税公課支出	711,000	1,050,158	△ 339,158	
	保守料支出	767,000	775,446	△ 8,446	
	渉外費支出	548,000	503,582	44,418	
	分担金支出	267,000	286,200	△ 19,200	
	分担金支出	267,000	286,200	△ 19,200	
	助成金支出	3,692,000	2,574,175	1,117,825	
	助成金支出	472,000	471,500	500	
	福祉団体助成金支出	472,000	471,500	500	
	地域福祉活動助成金支出	2,858,000	2,032,175	825,825	
	援護事業等助成金支出	362,000	70,500	291,500	
	事業活動支出計(2)	134,363,000	124,703,622	9,659,378	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 24,347,000	△ 14,969,252	△ 9,377,748	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出		110,324	△ 110,324	
	器具及び備品取得支出		110,324	△ 110,324	
	施設整備等支出計(5)		110,324	△ 110,324	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 110,324	110,324	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	13,729,000	13,467,000	262,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	13,427,000	13,427,000	0	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	302,000	40,000	262,000	
	積立資産取崩収入		765,900	△ 765,900	
	退職給付引当資産取崩収入		765,900	△ 765,900	
	事業区分間繰入金収入	1,518,000	1,247,931	270,069	
	公益/事業区分間繰入金収入	1,158,000	1,157,931	69	
	収益/事業区分間繰入金収入	360,000	90,000	270,000	
	その他の活動収入計(7)	15,247,000	15,480,831	△ 233,831	
	支出				
	積立資産支出	969,000	1,034,589	△ 65,589	
	退職給付引当資産支出	969,000	1,032,700	△ 63,700	
退職金積立金支出		1,889	△ 1,889		
拠点区分間繰入金支出	38,000	38,000	0		
応急/拠点間繰入金支出	38,000	38,000	0		
その他の活動支出計(8)	1,007,000	1,072,589	△ 65,589		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,240,000	14,408,242	△ 168,242		

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
予備費支出(10)	4,120,000	—	4,120,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 14,227,000	△ 671,334	△ 13,555,666	
前期末支払資金残高(12)	14,227,000	14,268,786	△ 41,786	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	13,597,452	△ 13,597,452	

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	5,175,000	5,284,100	△ 109,100
	会費収益	5,175,000	5,284,100	△ 109,100
	正会員会費収益	4,001,500	4,119,100	△ 117,600
	特別会員会費収益	1,173,500	1,165,000	8,500
	寄附金収益	4,202,741	3,319,545	883,196
	一般寄付金収益	3,250,176	3,011,887	238,289
	指定寄付金収益	952,565	307,658	644,907
	経常経費補助金収益	57,730,831	57,623,609	107,222
	市区町村補助金収益	55,079,000	55,079,000	0
	東久留米市補助金収益	55,079,000	55,079,000	0
	共同募金配分金収益	2,651,831	2,544,609	107,222
	歳末たすけあい配分金収益	2,651,831	2,544,609	107,222
	受託金収益	38,965,113	39,413,918	△ 448,805
	東久留米市受託金収益	25,290,113	26,004,918	△ 714,805
	成年後見制度推進事業受託金収益	9,594,803	9,683,615	△ 88,812
	地域福祉コーディネーター事業受託金収益	6,275,762	6,274,403	1,359
	ファミサポ事業受託金収益	9,419,548	10,046,900	△ 627,352
	東社協受託金収益	13,675,000	13,409,000	266,000
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	6,409,000	6,429,000	△ 20,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	7,256,000	6,980,000	276,000
	ひとり親貸付事業受託金収益	10,000		10,000
	事業収益	3,505,339	4,242,733	△ 737,394
	参加費収益	1,782,000	2,389,500	△ 607,500
	利用料収益	1,060,420	982,925	77,495
	広告料収益	532,000	464,000	68,000
	手数料収益	130,919	406,308	△ 275,389
	基金受取利息配当金収益	90,929	96,718	△ 5,789
基金受取利息配当金収益	90,929	96,718	△ 5,789	
基金取崩額	13,467,000	11,445,000	2,022,000	
福祉基金取崩額	13,427,000	11,297,000	2,130,000	
交通遺児奨学基金取崩額	40,000	148,000	△ 108,000	
その他の収益	63,830	112,090	△ 48,260	
その他の収益	63,830	112,090	△ 48,260	
その他の収益	63,830	112,090	△ 48,260	
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	123,200,783	121,537,713	1,663,070
費用	人件費	96,710,595	100,995,022	△ 4,284,427
	役員報酬	376,000	364,000	12,000
	職員給料	52,816,089	53,062,330	△ 246,241
	職員給料	51,607,749	51,795,184	△ 187,435
	通勤手当	1,208,340	1,267,146	△ 58,806
	職員賞与	15,764,849	14,726,827	1,038,022
	非常勤職員給与	12,966,188	17,865,426	△ 4,899,238
	非常勤職員賃金	11,360,097	14,740,914	△ 3,380,817
	非常勤職員通勤手当	91,000	231,012	△ 140,012
	非常勤職員賞与	1,515,091	2,893,500	△ 1,378,409
	退職給付費用	3,001,370	3,083,948	△ 82,578
	退職給付引当金繰入(共済会)	835,360	911,260	△ 75,900
	共済会退職金支出	6,740	7,120	△ 380
	退職給付支出	2,157,381	2,163,680	△ 6,299
	退職給付引当金繰入(法人独自)	1,889	1,888	1
	法定福利費	11,786,099	11,892,491	△ 106,392
	事業費	11,831,970	10,369,543	1,462,427
	消耗器具備品費	2,798,171	1,622,309	1,175,862
	保険料	209,700	229,970	△ 20,270
	賃借料	1,582,774	1,523,486	59,288
	車輛費	421,320	398,905	22,415
	諸謝金	2,833,121	3,194,901	△ 361,780
旅費交通費	116,214	79,510	36,704	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	印刷製本費	283,752	216,398	67,354
	修繕費	6,050	540	5,510
	通信運搬費	1,759,748	1,500,761	258,987
	会議費	0	2,460	△ 2,460
	広報費	120,000	257,040	△ 137,040
	業務委託費	714,113	431,822	282,291
	保守料	216,696	302,016	△ 85,320
	手数料	770,311	609,425	160,886
	事務費	13,569,371	13,647,065	△ 77,694
	福利厚生費	329,956	356,660	△ 26,704
	旅費交通費	32,126	33,863	△ 1,737
	研修研究費	186,317	604,526	△ 418,209
	事務消耗品費	197,264	592,658	△ 395,394
	水道光熱費	197,554	211,035	△ 13,481
	修繕費		11,880	△ 11,880
	通信運搬費	1,443,897	1,339,691	104,206
	広報費	2,756,388	2,622,496	133,892
	業務委託費	1,491,102	1,274,892	216,210
	その他の委託費	1,491,102	1,274,892	216,210
	手数料	1,364,527	1,322,418	42,109
	保険料	367,540	342,790	24,750
	賃借料	2,873,514	2,939,190	△ 65,676
	租税公課	1,050,158	701,421	348,737
	保守料	775,446	803,590	△ 28,144
	渉外費	503,582	488,755	14,827
	雑費		1,200	△ 1,200
	雑費		1,200	△ 1,200
	分担金費用	286,200	286,200	0
	分担金費用	286,200	286,200	0
	助成金費用	2,574,175	2,847,440	△ 273,265
	助成金費用	2,574,175	2,847,440	△ 273,265
	福祉団体助成金支出	471,500	576,200	△ 104,700
	地域福祉活動助成金支出	2,032,175	2,096,340	△ 64,165
援護事業等助成金支出	70,500	174,900	△ 104,400	
減価償却費	229,367	444,878	△ 215,511	
サービス活動費用計(2)	125,201,678	128,590,148	△ 3,388,470	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,000,895	△ 7,052,435	5,051,540	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	587	628	△ 41
	受取利息配当金収益	587	628	△ 41
	サービス活動外収益計(4)	587	628	△ 41
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	587	628	△ 41	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,000,308	△ 7,051,807	5,051,499	
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	1,247,931	3,127,000	△ 1,879,069
	公益/事業区分間繰入金収益	1,157,931	3,127,000	△ 1,969,069
	収益/事業区分間繰入金収益	90,000		90,000
	特別収益計(8)	1,247,931	3,127,000	△ 1,879,069
	固定資産売却損・処分損	1		1
	車輛運搬具売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	38,000	38,000	0
	応急/拠点間繰入金費用	38,000	38,000	0
特別費用計(9)	38,001	38,000	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,209,930	3,089,000	△ 1,879,070	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 790,378	△ 3,962,807	3,172,429	

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,656,706	19,619,513	△ 3,962,807
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,866,328	15,656,706	△ 790,378
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,866,328	15,656,706	△ 790,378

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産		24,191,662	22,318,547	1,873,115	10,594,210	8,049,761	2,544,449	
現金預金		17,179,099	20,187,014	△ 3,007,915	5,697,210	3,896,040	1,801,170	
事業未収金		1,092,200	1,054,528	37,672	2,071,159	19,656	2,051,503	
未収金		3,708,613	91,245	3,617,368	185,400	208,900	△ 23,500	
前払金		10,903	4,690	6,213	2,484,941	3,773,303	△ 1,288,362	
事業区分間貸付金		2,200,847	932,000	1,268,847	155,500	123,000	32,500	
仮払金		0	49,070	△ 49,070	0	27,410	△ 27,410	
固定資産		230,472,955	243,790,310	△ 13,317,355	30,119,079	29,850,390	268,689	
基本財産		1,300,000	1,300,000	0	30,119,079	29,850,390	268,689	
定期預金		1,300,000	1,300,000	0	40,713,289	37,900,151	2,813,138	
その他の固定資産		229,172,955	242,490,310	△ 13,317,355	純資産の部			
建物		89,569	120,254	△ 30,685	1,300,000	1,300,000	0	
車輪運搬具		1	2	△ 1	1,300,000	1,300,000	0	
器具及び備品		432,506	452,464	△ 19,958	197,785,000	211,252,000	△ 13,467,000	
権利		746,800	746,800	0	131,053,000	144,480,000	△ 13,427,000	
ソフトウェア		0	68,400	△ 68,400	6,847,000	6,847,000	0	
退職給付引当資産		11,217,820	10,951,020	266,800	3,003,000	3,043,000	△ 40,000	
福祉基金積立資産		131,053,000	144,480,000	△ 13,427,000	36,882,000	36,882,000	0	
ボランティア基金積立資産		6,847,000	6,847,000	0	20,000,000	20,000,000	0	
千葉トヨコ基金積立資産		36,882,000	36,882,000	0	0	0	0	
交通遺児奨学基金積立資産		3,003,000	3,043,000	△ 40,000	0	0	0	
退職金積立基金積立資産		18,901,259	18,899,370	1,889	14,866,328	15,656,706	△ 790,378	
災害対策基金積立資産		20,000,000	20,000,000	0	△ 790,378	△ 3,962,807	3,172,429	
資産の部合計		254,664,617	266,108,857	△ 11,444,240	213,951,328	228,208,706	△ 14,257,378	
					254,664,617	266,108,857	△ 11,444,240	

計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）

令和2年3月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券等

当法人は、償却原価法(定額法)によっている。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

当法人は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物並びに器具及備品

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② リース資産

当法人は、所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金の計上基準

東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金について、当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。また退職金積立金額を退職給付引当金に計上している。

2. 重要な会計方針の変更

平成28年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」(平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号)に替えて、「社会福祉法人会計基準」(平成28年厚生労働省令第79号)及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取り扱いについて」(平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終一部改正・平成28年11月11日雇児発1111第3号・社援発1111第5号・老発1111第6号、以下「会計基準」という。)を採用することとした。

3. 採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が中小企業退職金共済法に基づき運営する「中小企業退職金共済」に加入している。

また退職金支給規程に基づき、上記共済からの退職金を控除した退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))

1. 法人運営事業
2. 地域福祉事業
3. ボランティア活動推進事業
4. 生活福祉資金貸付事務事業

- 5.地域福祉権利擁護事業
- 6.成年後見制度推進事業
- 7.地域福祉コーディネーター事業
- 8.ファミリー・サポート・センター事業

(3)拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(㊱))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	999,600	910,031	89,569
車輛運搬具	374,040	374,039	1
器具及び備品	4,502,575	4,070,069	432,506
小計	5,876,215	5,354,139	522,076
合計	5,876,215	5,354,139	522,076

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,092,200	0	1,092,200
未収金	3,708,613	0	3,708,613
合計	4,800,813	0	4,800,813

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
基本財産合計	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	120,254		0	0	30,685		0	0	89,569		0	910,031	0	999,600	0
車両及び運搬具	2		0	0	0		0	1	1		0	374,039	0	374,040	0
器具及び備品	452,464		0	110,324	130,282		0	0	432,506		0	4,070,069	0	4,502,575	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	572,720		0	110,324	160,967		0	1	522,076		0	5,354,139	0	5,876,215	0
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウエア	68,400		0	0	68,400		0	0	0		0	1,026,000	0	1,026,000	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	68,400		0	0	68,400		0	0	0		0	1,026,000	0	1,026,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	641,120		0	110,324	229,367		0	1	522,076		0	6,380,139	0	6,902,215	0
将来入金予定の償還補助金の額	641,120		0	0	229,367		0	1	522,076		0	6,380,139	0	6,902,215	0
差 引			0	110,324	0		0	1	522,076		0				

(単位：円)

引当金明細書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	29,850,390	837,249 ()	568,560	()	30,119,079	
計	29,850,390	837,249 (0)	568,560	0 (0)	30,119,079	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(単位:円)

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事業	地域福祉種利種事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事業			
保守料支出	322,164	52,316	60,000	13,200			19,000		216,696	
手数料支出	13,043,175	296,230	8,400	222,000			217,747		770,311	
福利厚生費支出	329,956	1,500	150,239	6,641	173,339		67,050		14,419,038	
旅費交通費支出	23,263		7,363				32,126		329,956	
研修研究費支出	41,236	0	24,034	2,365	27,260		58,998		186,317	
事務消耗品費支出	197,264	52,907	21,163						197,264	
水道光熱費支出	123,484	73,272	53,929						197,554	
通信運搬費支出	1,316,696								1,443,897	
広報費支出	3,409,788								3,409,788	
業務委託費支出	1,491,102	30,956	4,902	4,276	146,079		8,052		1,491,102	
その他の委託費支出	1,491,102	56,600	36,570						1,491,102	
手数料支出	1,351,411	80,995	2,278						1,560,794	
保険料支出	2,873,514								367,540	
賃借料支出	332,063								2,873,514	
租税公課支出	775,446								1,050,158	
保守料支出	503,582								1,050,158	
渉外費支出	286,200								775,446	
分租金支出	286,200								503,582	
助成金支出		2,512,000	62,175						286,200	
福祉団体助成金支出		471,500							286,200	
地域福祉活動助成金支出		1,970,000	62,175						257,4175	
支援事業等助成金支出		70,500							471,500	
事業活動収入(2)	40,925,301	27,254,271	6,843,407	6,357,392	9,729,605	14,199,393	9,419,548		70,500	
事業活動収入差額(3)=(1)-(2)	Δ 2,109,881	Δ 2,203,230	Δ 952,442	51,608	Δ 1,452,009	Δ 4,604,530	79		125,553,289	
施設整備等収入計(4)	0								Δ 15,818,919	
固定資産取得支出									0	
器具及び備品取得支出									110,324	
施設整備等支出計(5)									110,324	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									Δ 110,324	
基金積立資産取崩収入	13,467,000								110,324	
福祉基金積立資産取崩収入	13,427,000								Δ 110,324	
交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	40,000								13,467,000	
積立資産取崩収入	629,280	53,820	82,800						13,427,000	
退職給付引当資産取崩収入	629,280	53,820	82,800						40,000	
事業区分間繰入金収入	1,247,931								765,900	
公益/事業区分間繰入金収入	1,157,931								1,247,931	
収益/事業区分間繰入金収入	90,000								1,157,931	
法人/サービス間繰入金収入		5,448,000	1,726,000		1,045,000	4,687,000			90,000	
地域/サービス間繰入金収入		5,448,000	1,726,000		1,045,000	4,687,000			16,704,000	
その他の活動収入計(7)	15,344,211	5,501,820	1,808,800		1,045,000	4,687,000			Δ 16,094,000	
積立資産支出	278,349	329,820	136,620	60,720	63,480	82,800			Δ 610,000	
退職給付引当資産支出	276,460	329,820	136,620	60,720	63,480	82,800			1,034,589	
退職金積立金支出	1,889								1,032,700	
拠点区分間繰入金支出	38,000								1,889	
応急/拠点間繰入金支出	16,094,000	610,000							38,000	
サービス区分間繰入金支出	16,410,349	939,820	136,620	60,720	63,480	82,800			38,000	
その他の活動支出計(8)	Δ 1,066,138	4,562,000	1,672,180	Δ 60,720	981,520	4,604,200			16,704,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	Δ 3,175,989	2,358,770	719,738	Δ 9,112	Δ 580,813	Δ 330	79		Δ 1,408,242	
前期期末支払資金残高(11)	9,637,369	1,788,930	563,089	25,313	1,047,097	350,848	13,582		14,268,786	
当期末支払資金残高(10)+(11)	6,461,380	4,147,700	1,282,827	16,201	466,284	350,518	13,661		12,747,785	

法人運営事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
会費収入	5,450,000	5,175,000	275,000	
会費収入	5,450,000	5,175,000	275,000	
正会員会費収入	4,300,000	4,001,500	298,500	
特別会員会費収入	1,150,000	1,173,500	△ 23,500	
寄附金収入	3,847,000	4,202,741	△ 355,741	
一般寄付金収入	3,000,000	3,250,176	△ 250,176	
指定寄付金収入	847,000	952,565	△ 105,565	
経常経費補助金収入	28,621,000	28,621,000	0	
市区町村補助金収入	28,621,000	28,621,000	0	
東久留米市補助金収入	28,621,000	28,621,000	0	
受託金収入		10,000	△ 10,000	
東社協受託金収入		10,000	△ 10,000	
ひとり親貸付事業受託金収入		10,000	△ 10,000	
事業収入	548,000	651,620	△ 103,620	
利用料収入	120,000	116,520	3,480	
広告料収入	428,000	532,000	△ 104,000	
手数料収入		3,100	△ 3,100	
基金受取利息配当金収入	115,000	90,929	24,071	
基金受取利息配当金収入	115,000	90,929	24,071	
受取利息配当金収入	1,000	330	670	
受取利息配当金収益	1,000	330	670	
その他の収入	61,000	63,830	△ 2,830	
受入研修費収入	1,000		1,000	
雑収入	60,000	63,830	△ 3,830	
雑収入	60,000	63,830	△ 3,830	
事業活動収入計(1)	38,643,000	38,815,450	△ 172,450	
人件費支出	30,300,000	25,398,384	4,901,616	
役員報酬支出	570,000	376,000	194,000	
職員給料支出	16,826,000	14,637,696	2,188,304	
職員給料支出	16,382,000	14,174,628	2,207,372	
通勤手当支出	444,000	463,068	△ 19,068	
職員賞与支出	4,474,000	3,744,483	729,517	
非常勤職員給与支出	3,991,000	1,802,215	2,188,785	
非常勤職員賃金支出	3,473,000	1,570,981	1,902,019	
非常勤職員通勤手当支出	78,000	55,000	23,000	
非常勤職員賞与支出	440,000	176,234	263,766	
退職給付支出	780,000	1,580,681	△ 800,681	
共済会退職金支出		575,300	△ 575,300	
退職給付支出	780,000	1,005,381	△ 225,381	
法定福利費支出	3,659,000	3,257,309	401,691	
事業費支出	2,404,000	2,197,542	206,458	
消耗器具備品費支出	910,000	978,092	△ 68,092	
車輛費支出	200,000	217,310	△ 17,310	
諸謝金支出	194,000	22,000	172,000	
旅費交通費支出		1,400	△ 1,400	
通信運搬費支出	266,000	186,463	79,537	
業務委託費支出	530,000	470,113	59,887	
手数料支出	304,000	322,164	△ 18,164	
事務費支出	13,154,000	12,193,508	960,492	
福利厚生費支出	359,000	329,956	29,044	
旅費交通費支出	25,000	23,263	1,737	
研修研究費支出	250,000	41,236	208,764	
事務消耗品費支出	579,000	197,264	381,736	
水道光熱費支出	70,000	123,484	△ 53,484	
修繕費支出	50,000		50,000	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	通信運搬費支出	1,019,000	1,316,696	△ 297,696	
	広報費支出	3,000,000	2,756,388	243,612	
	業務委託費支出	1,481,000	1,491,102	△ 10,102	
	その他の委託費支出	1,481,000	1,491,102	△ 10,102	
	手数料支出	1,358,000	1,155,144	202,856	
	保険料支出	284,000	274,370	9,630	
	賃借料支出	3,299,000	2,873,514	425,486	
	租税公課支出	65,000	332,063	△ 267,063	
	保守料支出	767,000	775,446	△ 8,446	
	渉外費支出	548,000	503,582	44,418	
分担金支出	267,000	286,200	△ 19,200		
分担金支出	267,000	286,200	△ 19,200		
事業活動支出計(2)	46,125,000	40,075,634	6,049,366		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,482,000	△ 1,260,184	△ 6,221,816		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	13,729,000	13,467,000	262,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	13,427,000	13,427,000	0	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	302,000	40,000	262,000	
	積立資産取崩収入		629,280	△ 629,280	
	退職給付引当資産取崩収入		629,280	△ 629,280	
	事業区分間繰入金収入	1,518,000	1,247,931	270,069	
	公益/事業区分間繰入金収入	1,158,000	1,157,931	69	
	収益/事業区分間繰入金収入	360,000	90,000	270,000	
	その他の活動収入計(7)	15,247,000	15,344,211	△ 97,211	
	支出				
	積立資産支出	290,000	278,349	11,651	
	退職給付引当資産支出	290,000	276,460	13,540	
	退職金積立金支出		1,889	△ 1,889	
拠点区分間繰入金支出	38,000	38,000	0		
応急/拠点間繰入金支出	38,000	38,000	0		
サービス区分間繰入金支出	14,954,000	16,094,000	△ 1,140,000		
その他の活動支出計(8)	15,282,000	16,410,349	△ 1,128,349		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 35,000	△ 1,066,138	1,031,138		
予備費支出(10)	2,120,000	—	2,120,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,637,000	△ 2,326,322	△ 7,310,678		
前期末支払資金残高(12)	9,637,000	9,637,369	△ 369		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	7,311,047	△ 7,311,047		

法人運営事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	5,175,000	5,284,100	△ 109,100
	会費収益	5,175,000	5,284,100	△ 109,100
	正会員会費収益	4,001,500	4,119,100	△ 117,600
	特別会員会費収益	1,173,500	1,165,000	8,500
	寄附金収益	4,202,741	3,319,545	883,196
	一般寄付金収益	3,250,176	3,011,887	238,289
	指定寄付金収益	952,565	307,658	644,907
	経常経費補助金収益	28,621,000	28,621,000	0
	市区町村補助金収益	28,621,000	28,621,000	0
	東久留米市補助金収益	28,621,000	28,621,000	0
	受託金収益	10,000		10,000
	東社協受託金収益	10,000		10,000
	ひとり親貸付事業受託金収益	10,000		10,000
	事業収益	651,620	899,341	△ 247,721
	利用料収益	116,520	146,225	△ 29,705
	広告料収益	532,000	464,000	68,000
	手数料収益	3,100	289,116	△ 286,016
	基金受取利息配当金収益	90,929	96,718	△ 5,789
	基金受取利息配当金収益	90,929	96,718	△ 5,789
	基金取崩額	13,467,000	11,445,000	2,022,000
	福祉基金取崩額	13,427,000	11,297,000	2,130,000
	交通遺児奨学基金取崩額	40,000	148,000	△ 108,000
	その他の収益	63,830	97,990	△ 34,160
	その他の収益	63,830	97,990	△ 34,160
	その他の収益	63,830	97,990	△ 34,160
	サービス活動収益計(1)	52,282,120	49,763,694	2,518,426
費用				
人件費	25,667,073	35,844,161	△ 10,177,088	
役員報酬	376,000	364,000	12,000	
職員給料	14,637,696	20,712,597	△ 6,074,901	
職員給料	14,174,628	20,238,301	△ 6,063,673	
通勤手当	463,068	474,296	△ 11,228	
職員賞与	3,744,483	5,465,533	△ 1,721,050	
非常勤職員給与	1,802,215	2,746,463	△ 944,248	
非常勤職員賃金	1,570,981	2,096,828	△ 525,847	
非常勤職員通勤手当	55,000	78,000	△ 23,000	
非常勤職員賞与	176,234	571,635	△ 395,401	
退職給付費用	1,849,370	2,194,948	△ 345,578	
退職給付引当金繰入(共済会)	835,360	911,260	△ 75,900	
共済会退職金支出	6,740	7,120	△ 380	
退職給付支出	1,005,381	1,274,680	△ 269,299	
退職給付引当金繰入(法人独自)	1,889	1,888	1	
法定福利費	3,257,309	4,360,620	△ 1,103,311	
事業費	2,197,542	809,983	1,387,559	
消耗器具備品費	978,092	56,185	921,907	
車輛費	217,310	149,487	67,823	
諸謝金	22,000	22,000	0	
旅費交通費	1,400		1,400	
通信運搬費	186,463	129,060	57,403	
業務委託費	470,113	204,822	265,291	
手数料	322,164	248,429	73,735	
事務費	12,193,508	12,153,417	40,091	
福利厚生費	329,956	356,660	△ 26,704	
旅費交通費	23,263	27,625	△ 4,362	
研修研究費	41,236	327,050	△ 285,814	
事務消耗品費	197,264	592,658	△ 395,394	
水道光熱費	123,484	63,310	60,174	
修繕費		11,880	△ 11,880	
通信運搬費	1,316,696	1,180,321	136,375	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	広報費	2,756,388	2,622,496	133,892
	業務委託費	1,491,102	1,274,892	216,210
	その他の委託費	1,491,102	1,274,892	216,210
	手数料	1,155,144	1,155,850	△ 706
	保険料	274,370	247,940	26,430
	賃借料	2,873,514	2,939,190	△ 65,676
	租税公課	332,063	60,000	272,063
	保守料	775,446	803,590	△ 28,144
	渉外費	503,582	488,755	14,827
	雑費		1,200	△ 1,200
	雑費		1,200	△ 1,200
	分担金費用	286,200	286,200	0
	分担金費用	286,200	286,200	0
減価償却費	147,103	230,410	△ 83,307	
サービス活動費用計(2)	40,491,426	49,324,171	△ 8,832,745	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,790,694	439,523	11,351,171	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	330	382	△ 52
	受取利息配当金収益	330	382	△ 52
	サービス活動外収益計(4)	330	382	△ 52
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	330	382	△ 52
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,791,024	439,905	11,351,119	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	1,247,931	3,127,000	△ 1,879,069
	公益/事業区分間繰入金収益	1,157,931	3,127,000	△ 1,969,069
	収益/事業区分間繰入金収益	90,000		90,000
	サービス区分間繰入金収益		5,393,000	△ 5,393,000
	地域/サービス間繰入金収益		5,393,000	△ 5,393,000
	特別収益計(8)	1,247,931	8,520,000	△ 7,272,069
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	車輛運搬具売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	38,000	38,000	0
	応急/拠点間繰入金費用	38,000	38,000	0
	サービス区分間繰入金費用	16,094,000	8,195,000	7,899,000
	地域/サービス間繰入金費用	5,448,000	148,000	5,300,000
	ボラ/サービス間繰入金費用	1,726,000	2,702,000	△ 976,000
	地権/サービス間繰入金費用	1,045,000	1,814,000	△ 769,000
	後見/サービス間繰入金費用	4,687,000	1,687,000	3,000,000
地福CN/サービス間繰入金費用	3,188,000	1,844,000	1,344,000	
特別費用計(9)	16,132,001	8,233,000	7,899,001	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 14,884,070	287,000	△ 15,171,070	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,093,046	726,905	△ 3,819,951	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額(12)	8,048,569	7,321,664	726,905
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,955,523	8,048,569	△ 3,093,046
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,955,523	8,048,569	△ 3,093,046

地域福祉事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	23,269,000	23,269,000	0		
	市区町村補助金収入	21,187,000	21,187,000	0		
	東久留米市補助金収入	21,187,000	21,187,000	0		
	共同募金配分金収入	2,082,000	2,082,000	0		
	歳末たすけあい配分金収入	2,082,000	2,082,000	0		
	事業収入	2,700,000	1,782,000	918,000		
	参加費収入	2,700,000	1,782,000	918,000		
	受取利息配当金収入		41	△ 41		
	受取利息配当金収益		41	△ 41		
	その他の収入	1,000		1,000		
	雑収入	1,000		1,000		
	雑収入	1,000		1,000		
	事業活動収入計(1)		25,970,000	25,051,041	918,959	
	事業活動による収支	人件費支出	24,315,000	22,389,601	1,925,399	
職員給料支出		13,949,000	12,902,780	1,046,220		
職員給料支出		13,652,000	12,704,118	947,882		
通勤手当支出		297,000	198,662	98,338		
職員賞与支出		4,685,000	4,534,304	150,696		
非常勤職員給与支出		2,086,000	1,606,006	479,994		
非常勤職員賃金支出		1,848,000	1,565,259	282,741		
非常勤職員賞与支出		238,000	40,747	197,253		
退職給付支出		252,000	552,000	△ 300,000		
退職給付支出		252,000	552,000	△ 300,000		
法定福利費支出		3,343,000	2,794,511	548,489		
事業費支出		3,425,000	2,056,440	1,368,560		
消耗器具備品費支出		347,000	44,505	302,495		
保険料支出		83,000	56,120	26,880		
賃借料支出		24,000		24,000		
諸謝金支出		2,208,000	1,578,996	629,004		
旅費交通費支出		2,000	1,900	100		
印刷製本費支出		55,000	32,940	22,060		
修繕費支出		5,000	6,050	△ 1,050		
通信運搬費支出		308,000	83,613	224,387		
会議費支出		22,000	0	22,000		
業務委託費支出		200,000	200,000	0		
保守料支出		146,000	52,316	93,684		
手数料支出		25,000		25,000		
事務費支出		338,000	296,230	41,770		
旅費交通費支出		30,000	1,500	28,500		
研修研究費支出		10,000		10,000		
水道光熱費支出		120,000	52,907	67,093		
通信運搬費支出		84,000	73,272	10,728		
手数料支出		24,000	30,956	△ 6,956		
保険料支出		60,000	56,600	3,400		
租税公課支出		10,000	80,995	△ 70,995		
助成金支出		3,292,000	2,512,000	780,000		
助成金支出		472,000	471,500	500		
福祉団体助成金支出	472,000	471,500	500			
地域福祉活動助成金支出	2,458,000	1,970,000	488,000			
援護事業等助成金支出	362,000	70,500	291,500			
事業活動支出計(2)		31,370,000	27,254,271	4,115,729		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,400,000	△ 2,203,230	△ 3,196,770		

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	施設整備等支出計 (5)				
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		53,820	△ 53,820	
	退職給付引当資産取崩収入		53,820	△ 53,820	
	サービス区分間繰入金収入	5,408,000	5,448,000	△ 40,000	
	法人/サービス間繰入金収入	5,408,000	5,448,000	△ 40,000	
	その他の活動収入計 (7)	5,408,000	5,501,820	△ 93,820	
	支出				
	積立資産支出	296,000	329,820	△ 33,820	
	退職給付引当資産支出	296,000	329,820	△ 33,820	
	サービス区分間繰入金支出		610,000	△ 610,000	
その他の活動支出計 (8)	296,000	939,820	△ 643,820		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	5,112,000	4,562,000	550,000		
予備費支出 (10)	1,500,000	—	1,500,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 1,788,000	2,358,770	△ 4,146,770		
前期末支払資金残高 (12)	1,788,000	1,788,930	△ 930		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	4,147,700	△ 4,147,700		

地域福祉事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	23,269,000	22,324,609	944,391
	市区町村補助金収益	21,187,000	20,243,000	944,000
	東久留米市補助金収益	21,187,000	20,243,000	944,000
	共同募金配分金収益	2,082,000	2,081,609	391
	歳末たすけあい配分金収益	2,082,000	2,081,609	391
	事業収益	1,782,000	2,389,500	△ 607,500
	参加費収益	1,782,000	2,389,500	△ 607,500
	その他の収益		14,100	△ 14,100
	その他の収益		14,100	△ 14,100
	その他の収益		14,100	△ 14,100
サービス活動収益計(1)		25,051,000	24,728,209	322,791
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	22,389,601	18,715,464	3,674,137
	職員給料	12,902,780	12,731,172	171,608
	職員給料	12,704,118	12,138,054	566,064
	通勤手当	198,662	593,118	△ 394,456
	職員賞与	4,534,304	3,408,294	1,126,010
	非常勤職員給与	1,606,006	0	1,606,006
	非常勤職員賃金	1,565,259	0	1,565,259
	非常勤職員賞与	40,747	0	40,747
	退職給付費用	552,000	252,000	300,000
	退職給付支出	552,000	252,000	300,000
	法定福利費	2,794,511	2,323,998	470,513
	事業費	2,056,440	2,168,155	△ 111,715
	消耗器具備品費	44,505	134,019	△ 89,514
	保険料	56,120	66,600	△ 10,480
	賃借料		1,900	△ 1,900
	諸謝金	1,578,996	1,515,799	63,197
	旅費交通費	1,900		1,900
	印刷製本費	32,940	32,940	0
	修繕費	6,050	540	5,510
	通信運搬費	83,613	65,185	18,428
	会議費	0	2,460	△ 2,460
	業務委託費	200,000	200,000	0
	保守料	52,316	138,776	△ 86,460
	手数料		9,936	△ 9,936
	事務費	296,230	289,539	6,691
	旅費交通費	1,500	4,922	△ 3,422
	研修研究費		14,000	△ 14,000
	水道光熱費	52,907	105,518	△ 52,611
	通信運搬費	73,272	96,821	△ 23,549
	手数料	30,956	8,478	22,478
	保険料	56,600	59,800	△ 3,200
	租税公課	80,995		80,995
	助成金費用	2,512,000	2,756,100	△ 244,100
	助成金費用	2,512,000	2,756,100	△ 244,100
	福祉団体助成金支出	471,500	576,200	△ 104,700
地域福祉活動助成金支出	1,970,000	2,005,000	△ 35,000	
援護事業等助成金支出	70,500	174,900	△ 104,400	
サービス活動費用計(2)		27,254,271	23,929,258	3,325,013
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,203,271	798,951	△ 3,002,222
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	41	81	△ 40
	受取利息配当金収益	41	81	△ 40
	サービス活動外収益計(4)		41	81
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		41	81	△ 40

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,203,230	799,032	△ 3,002,262	
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	5,448,000	148,000	5,300,000
		法人/サービス間繰入金収益	5,448,000	148,000	5,300,000
	特別収益計(8)		5,448,000	148,000	5,300,000
	費用	サービス区分間繰入金費用	610,000		610,000
		法人/サービス間繰入金費用		5,393,000	△ 5,393,000
地福CN/サービス間繰入金費用		610,000		610,000	
特別費用計(9)		610,000	5,393,000	△ 4,783,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,838,000	△ 5,245,000	10,083,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,634,770	△ 4,445,968	7,080,738	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,858,892	7,304,860	△ 4,445,968
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,493,662	2,858,892	2,634,770
	基本金取崩額(14)				
	基本金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,493,662	2,858,892	2,634,770	

ボランティア活動推進事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	5,841,000	5,840,831	169	
	市区町村補助金収入	5,271,000	5,271,000	0	
	東久留米市補助金収入	5,271,000	5,271,000	0	
	共同募金配分金収入	570,000	569,831	169	
	歳末たすけあい配分金収入	570,000	569,831	169	
	事業収入	52,000	50,123	1,877	
	利用料収入	2,000		2,000	
	手数料収入	50,000	50,123	△ 123	
	受取利息配当金収入		11	△ 11	
	受取利息配当金収益		11	△ 11	
事業活動収入計(1)		5,893,000	5,890,965	2,035	
事業活動による収支	人件費支出	5,275,000	5,545,245	△ 270,245	
	職員給料支出	3,529,000	3,739,523	△ 210,523	
	職員給料支出	3,171,000	3,378,111	△ 207,111	
	通勤手当支出	358,000	361,412	△ 3,412	
	職員賞与支出	995,000	1,005,389	△ 10,389	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	691,000	740,333	△ 49,333	
	事業費支出	1,761,000	1,085,748	675,252	
	消耗器具備品費支出	832,000	654,677	177,323	
	保険料支出	60,000		60,000	
	車両費支出	82,000	17,917	64,083	
	諸謝金支出	334,000	86,000	248,000	
	旅費交通費支出	14,000	16,932	△ 2,932	
	印刷製本費支出	75,000	34,752	40,248	
	修繕費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	342,000	207,070	134,930	
	保守料支出		60,000	△ 60,000	
	手数料支出	12,000	8,400	3,600	
	事務費支出	191,000	150,239	40,761	
	旅費交通費支出	5,000	7,363	△ 2,363	
	研修研究費支出	24,000	24,034	△ 34	
	水道光熱費支出	50,000	21,163	28,837	
	通信運搬費支出	66,000	53,929	12,071	
	手数料支出	9,000	4,902	4,098	
	保険料支出	36,000	36,570	△ 570	
	租税公課支出	1,000	2,278	△ 1,278	
助成金支出	400,000	62,175	337,825		
地域福祉活動助成金支出	400,000	62,175	337,825		
事業活動支出計(2)		7,627,000	6,843,407	783,593	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,734,000	△ 952,442	△ 781,558	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	積立資産取崩収入		82,800	△ 82,800	
	退職給付引当資産取崩収入		82,800	△ 82,800	
	サービス区分間繰入金収入	1,726,000	1,726,000	0	
	法人/サービス間繰入金収入	1,726,000	1,726,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,726,000	1,808,800	△ 82,800	
	積立資産支出	55,000	136,620	△ 81,620	
	退職給付引当資産支出	55,000	136,620	△ 81,620	
	その他の活動支出計(8)	55,000	136,620	△ 81,620	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,671,000	1,672,180	△ 1,180	
	予備費支出(10)	500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 563,000	719,738	△ 1,282,738		
前期末支払資金残高(12)	563,000	563,089	△ 89		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,282,827	△ 1,282,827		

ボランティア活動推進事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	5,840,831	6,678,000	△ 837,169
	市区町村補助金収益	5,271,000	6,215,000	△ 944,000
	東久留米市補助金収益	5,271,000	6,215,000	△ 944,000
	共同募金配分金収益	569,831	463,000	106,831
	歳末たすけあい配分金収益	569,831	463,000	106,831
	事業収益	50,123	51,744	△ 1,621
	手数料収益	50,123	51,744	△ 1,621
	サービス活動収益計(1)	5,890,954	6,729,744	△ 838,790
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	5,545,245	9,058,299	△ 3,513,054
	職員給料	3,739,523	6,145,116	△ 2,405,593
	職員給料	3,378,111	6,085,116	△ 2,707,005
	通勤手当	361,412	60,000	301,412
	職員賞与	1,005,389	1,736,204	△ 730,815
	退職給付費用	60,000	60,000	0
	退職給付支出	60,000	60,000	0
	法定福利費	740,333	1,116,979	△ 376,646
	事業費	1,085,748	932,954	152,794
	消耗器具備品費	654,677	438,180	216,497
	車両費	17,917	34,106	△ 16,189
	諸謝金	86,000	188,130	△ 102,130
	旅費交通費	16,932	6,748	10,184
	印刷製本費	34,752		34,752
	通信運搬費	207,070	202,190	4,880
	保守料	60,000	60,000	0
	手数料	8,400	3,600	4,800
	事務費	150,239	184,419	△ 34,180
	旅費交通費	7,363	1,316	6,047
	研修研究費	24,034	37,521	△ 13,487
	水道光熱費	21,163	42,207	△ 21,044
	通信運搬費	53,929	62,549	△ 8,620
	手数料	4,902	5,776	△ 874
	保険料	36,570	35,050	1,520
	租税公課	2,278		2,278
	助成金費用	62,175	91,340	△ 29,165
	助成金費用	62,175	91,340	△ 29,165
	地域福祉活動助成金支出	62,175	91,340	△ 29,165
	減価償却費	9,268	9,268	0
		サービス活動費用計(2)	6,852,675	10,276,280
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 961,721	△ 3,546,536	2,584,815
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11	17	△ 6
	受取利息配当金収益	11	17	△ 6
	サービス活動外収益計(4)	11	17	△ 6
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11	17	△ 6
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 961,710	△ 3,546,519	2,584,809

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	1,726,000	2,702,000	△ 976,000
	法人/サービス間繰入金収益	1,726,000	2,702,000	△ 976,000
	特別収益計(8)	1,726,000	2,702,000	△ 976,000
費用				
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,726,000	2,702,000	△ 976,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		764,290	△ 844,519	1,608,809
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,031,447	1,875,966	△ 844,519
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,795,737	1,031,447	764,290
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,795,737	1,031,447	764,290

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	6,429,000	6,409,000	20,000	
	東社協受託金収入	6,429,000	6,409,000	20,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,429,000	6,409,000	20,000	
	事業活動収入計(1)	6,429,000	6,409,000	20,000	
事業活動による収支	人件費支出	5,447,000	5,436,280	10,720	
	職員給料支出	3,582,000	3,480,006	101,994	
	職員給料支出	3,550,000	3,417,208	132,792	
	通勤手当支出	32,000	62,798	△ 30,798	
	職員賞与支出	1,135,000	1,146,937	△ 11,937	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	670,000	749,337	△ 79,337	
	事業費支出	900,000	914,471	△ 14,471	
	消耗器具備品費支出	302,000	357,348	△ 55,348	
	保険料支出	25,000	30,750	△ 5,750	
	賃借料支出	122,000	120,000	2,000	
	旅費交通費支出	30,000	7,196	22,804	
	通信運搬費支出	181,000	163,977	17,023	
	保守料支出	13,000	13,200	△ 200	
	手数料支出	227,000	222,000	5,000	
	事務費支出	19,000	6,641	12,359	
	研修研究費支出	10,000	2,365	7,635	
	手数料支出	9,000	4,276	4,724	
	事業活動支出計(2)	6,366,000	6,357,392	8,608	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	63,000	51,608	11,392		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	63,000	60,720	2,280	
	退職給付引当資産支出	63,000	60,720	2,280	
	その他の活動支出計(8)	63,000	60,720	2,280	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 63,000	△ 60,720	△ 2,280		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 9,112	9,112		
前期末支払資金残高(12)		25,313	△ 25,313		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	16,201	△ 16,201		

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	6,409,000	6,429,000	△ 20,000
	東社協受託金収益	6,409,000	6,429,000	△ 20,000
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	6,409,000	6,429,000	△ 20,000
	サービス活動収益計(1)	6,409,000	6,429,000	△ 20,000
サービス活動増減の部	人件費	5,436,280	5,468,979	△ 32,699
	職員給料	3,480,006	1,425,000	2,055,006
	職員給料	3,417,208	1,391,000	2,026,208
	通勤手当	62,798	34,000	28,798
	職員賞与	1,146,937	286,000	860,937
	非常勤職員給与		3,166,774	△ 3,166,774
	非常勤職員賃金		2,177,482	△ 2,177,482
	非常勤職員通勤手当		153,012	△ 153,012
	非常勤職員賞与		836,280	△ 836,280
	退職給付費用	60,000	72,000	△ 12,000
	退職給付支出	60,000	72,000	△ 12,000
	法定福利費	749,337	519,205	230,132
	事業費	914,471	906,438	8,033
	消耗器具備品費	357,348	252,456	104,892
	保険料	30,750	24,720	6,030
	賃借料	120,000	172,220	△ 52,220
	旅費交通費	7,196	3,809	3,387
	通信運搬費	163,977	203,829	△ 39,852
	保守料	13,200	12,960	240
	手数料	222,000	236,444	△ 14,444
	事務費	6,641	12,562	△ 5,921
	研修研究費	2,365	12,562	△ 10,197
	手数料	4,276		4,276
サービス活動費用計(2)	6,357,392	6,387,979	△ 30,587	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	51,608	41,021	10,587	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	51,608	41,021	10,587	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	51,608	41,021	10,587	

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	297,633	256,612	41,021
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	349,241	297,633	51,608
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	349,241	297,633	51,608

地域福祉権利擁護事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	受託金収入	6,980,000	7,256,000	△ 276,000	
	東社協受託金収入	6,980,000	7,256,000	△ 276,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	6,980,000	7,256,000	△ 276,000	
	事業収入	812,000	1,021,596	△ 209,596	
	利用料収入	739,000	943,900	△ 204,900	
	手数料収入	73,000	77,696	△ 4,696	
	事業活動収入計(1)	7,792,000	8,277,596	△ 485,596	
事業活動による収支	人件費支出	9,155,000	8,978,625	176,375	
	職員給料支出	3,988,000	4,620,451	△ 632,451	
	職員給料支出	3,956,000	4,589,251	△ 633,251	
	通勤手当支出	32,000	31,200	800	
	職員賞与支出	1,169,000	1,398,329	△ 229,329	
	非常勤職員給与支出	3,246,000	2,105,569	1,140,431	
	非常勤職員賃金支出	3,138,000	2,032,669	1,105,331	
	非常勤職員賞与支出	108,000	72,900	35,100	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	692,000	794,276	△ 102,276	
	事業費支出	491,000	577,641	△ 86,641	
	消耗器具備品費支出	73,000	133,468	△ 60,468	
	賃借料支出	144,000	127,694	16,306	
	車輛費支出	15,000	17,806	△ 2,806	
	諸謝金支出	10,000		10,000	
	旅費交通費支出	25,000	29,094	△ 4,094	
	通信運搬費支出	224,000	269,579	△ 45,579	
	事務費支出	174,000	173,339	661	
	研修研究費支出	40,000	27,260	12,740	
手数料支出	134,000	146,079	△ 12,079		
	事業活動支出計(2)	9,820,000	9,729,605	90,395	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,028,000	△ 1,452,009	△ 575,991	
施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出		110,324	△ 110,324	
	器具及び備品取得支出		110,324	△ 110,324	
	施設整備等支出計(5)		110,324	△ 110,324	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 110,324	110,324	
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	1,045,000	1,045,000	0	
	法人/サービス間繰入金収入	1,045,000	1,045,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,045,000	1,045,000	0	
その他の活動による支出	積立資産支出	64,000	63,480	520	
	退職給付引当資産支出	64,000	63,480	520	
	その他の活動支出計(8)	64,000	63,480	520	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	981,000	981,520	△ 520	
	予備費支出(10)		-		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,047,000	△ 580,813	△ 466,187	
	前期末支払資金残高(12)	1,047,000	1,047,097	△ 97	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	466,284	△ 466,284	

地域福祉権利擁護事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	7,256,000	6,980,000	276,000
	東社協受託金収益	7,256,000	6,980,000	276,000
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	7,256,000	6,980,000	276,000
	事業収益	1,021,596	902,148	119,448
	利用料収益	943,900	836,700	107,200
	手数料収益	77,696	65,448	12,248
サービス活動収益計(1)		8,277,596	7,882,148	395,448
サービス活動増減の部	人件費	8,978,625	7,910,087	1,068,538
	職員給料	4,620,451	2,356,977	2,263,474
	職員給料	4,589,251	2,333,577	2,255,674
	通勤手当	31,200	23,400	7,800
	職員賞与	1,398,329	522,993	875,336
	非常勤職員給与	2,105,569	4,072,744	△ 1,967,175
	非常勤職員賃金	2,032,669	3,272,824	△ 1,240,155
	非常勤職員賞与	72,900	799,920	△ 727,020
	退職給付費用	60,000	105,000	△ 45,000
	退職給付支出	60,000	105,000	△ 45,000
	法定福利費	794,276	852,373	△ 58,097
	事業費	577,641	450,863	126,778
	消耗器具備品費	133,468	75,171	58,297
	賃借料	127,694	100,458	27,236
	車両費	17,806	12,002	5,804
	旅費交通費	29,094	39,994	△ 10,900
	通信運搬費	269,579	223,238	46,341
	事務費	173,339	201,833	△ 28,494
	研修研究費	27,260	71,721	△ 44,461
	手数料	146,079	130,112	15,967
減価償却費	18,276	41,040	△ 22,764	
サービス活動費用計(2)		9,747,881	8,603,823	1,144,058
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 1,470,285	△ 721,675	△ 748,610
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,470,285	△ 721,675	△ 748,610
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	1,045,000	1,814,000	△ 769,000
	法人/サービス間繰入金収益	1,045,000	1,814,000	△ 769,000
	特別収益計(8)		1,045,000	1,814,000
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,045,000	1,814,000	△ 769,000

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 425,285	1,092,325	△ 1,517,610
前期繰越活動増減差額(12)	1,543,317	450,992	1,092,325
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,118,032	1,543,317	△ 425,285
基本金取崩額(14)			
基金取崩額計(15)			
その他の積立金取崩額(16)			
その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,118,032	1,543,317	△ 425,285

成年後見制度推進事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	9,594,000	9,594,803	△ 803	
	東久留米市受託金収入	9,594,000	9,594,803	△ 803	
	成年後見制度推進事業受託金収入	9,594,000	9,594,803	△ 803	
	受取利息配当金収入		60	△ 60	
	受取利息配当金収益		60	△ 60	
	事業活動収入計(1)	9,594,000	9,594,863	△ 863	
事業活動による収支	人件費支出	10,945,000	12,565,911	△ 1,620,911	
	職員給料支出	5,998,000	7,304,519	△ 1,306,519	
	職員給料支出	5,966,000	7,273,319	△ 1,307,319	
	通勤手当支出	32,000	31,200	800	
	職員賞与支出	2,238,000	2,194,131	43,869	
	非常勤職員給与支出	1,022,000	1,125,670	△ 103,670	
	非常勤職員賃金支出	914,000	1,006,870	△ 92,870	
	非常勤職員賞与支出	108,000	118,800	△ 10,800	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	1,327,000	1,581,591	△ 254,591	
	事業費支出	2,034,000	1,240,468	793,532	
	消耗器具備品費支出	210,000	260,966	△ 50,966	
	保険料支出	54,000	53,710	290	
	賃借料支出	234,000	265,609	△ 31,609	
	車輛費支出	68,000	38,195	29,805	
	諸謝金支出	935,000	451,125	483,875	
	旅費交通費支出	24,000	28,481	△ 4,481	
	通信運搬費支出	72,000	65,382	6,618	
	会議費支出	16,000		16,000	
	広報費支出	200,000		200,000	
	業務委託費支出	105,000	44,000	61,000	
	保守料支出	116,000	33,000	83,000	
	事務費支出	443,000	393,014	49,986	
	研修研究費支出	20,000	924	19,076	
	手数料支出	39,000	8,298	30,702	
	租税公課支出	384,000	383,792	208	
	事業活動支出計(2)	13,422,000	14,199,393	△ 777,393	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,828,000	△ 4,604,530	776,530		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	3,587,000	4,687,000	△ 1,100,000	
	法人/サービス間繰入金収入	3,587,000	4,687,000	△ 1,100,000	
	その他の活動収入計(7)	3,587,000	4,687,000	△ 1,100,000	
	支出				
積立資産支出	109,000	82,800	26,200		
退職給付引当資産支出	109,000	82,800	26,200		
その他の活動支出計(8)	109,000	82,800	26,200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,478,000	4,604,200	△ 1,126,200		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 350,000	△ 330	△ 349,670		
前期末支払資金残高(12)	350,000	350,848	△ 848		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	350,518	△ 350,518		

成年後見制度推進事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	9,594,803	9,683,615	△ 88,812
	東久留米市受託金収益	9,594,803	9,683,615	△ 88,812
	成年後見制度推進事業受託金収益	9,594,803	9,683,615	△ 88,812
	サービス活動収益計(1)	9,594,803	9,683,615	△ 88,812
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	12,565,911	10,769,066	1,796,845
	職員給料	7,304,519	5,943,462	1,361,057
	職員給料	7,273,319	5,912,262	1,361,057
	通勤手当	31,200	31,200	0
	職員賞与	2,194,131	2,233,491	△ 39,360
	非常勤職員給与	1,125,670	959,000	166,670
	非常勤職員賃金	1,006,870	887,000	119,870
	非常勤職員賞与	118,800	72,000	46,800
	退職給付費用	360,000	360,000	0
	退職給付支出	360,000	360,000	0
	法定福利費	1,581,591	1,273,113	308,478
	事業費	1,240,468	1,461,089	△ 220,621
	消耗器具備品費	260,966	151,821	109,145
	保険料	53,710	53,710	0
	賃借料	265,609	216,741	48,868
	車輛費	38,195	45,950	△ 7,755
	諸謝金	451,125	710,500	△ 259,375
	旅費交通費	28,481	12,940	15,541
	通信運搬費	65,382	60,987	4,395
	広報費	44,000	149,040	△ 149,040
	業務委託費	44,000	27,000	17,000
	保守料	33,000	32,400	600
	事務費	393,014	401,419	△ 8,405
	研修研究費	924	3,690	△ 2,766
	手数料	8,298	8,384	△ 86
	租税公課	383,792	389,345	△ 5,553
	減価償却費	54,720	164,160	△ 109,440
	サービス活動費用計(2)	14,254,113	12,795,734	1,458,379
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,659,310	△ 3,112,119	△ 1,547,191
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	60	56	4
	受取利息配当金収益	60	56	4
	サービス活動外収益計(4)	60	56	4
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	60	56	4	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,659,250	△ 3,112,063	△ 1,547,187	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	4,687,000	1,687,000	3,000,000
	法人/サービス間繰入金収益	4,687,000	1,687,000	3,000,000
	特別収益計(8)	4,687,000	1,687,000	3,000,000
費用				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,687,000	1,687,000	3,000,000	

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,750	△ 1,425,063	1,452,813
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	819,568	2,244,631	△ 1,425,063
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	847,318	819,568	27,750
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	847,318	819,568

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	6,275,000	6,275,762	△ 762		
	東久留米市受託金収入	6,275,000	6,275,762	△ 762		
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,275,000	6,275,762	△ 762		
	受取利息配当金収入		66	△ 66		
	受取利息配当金収益		66	△ 66		
事業活動収入計(1)		6,275,000	6,275,828	△ 828		
事業活動による収支	人件費支出	8,397,000	9,228,542	△ 831,542		
	職員給料支出	5,457,000	6,131,114	△ 674,114		
	職員給料支出	5,397,000	6,071,114	△ 674,114		
	通勤手当支出	60,000	60,000	0		
	職員賞与支出	1,759,000	1,741,276	17,724		
	退職給付支出	60,000	60,000	0		
	退職給付支出	60,000	60,000	0		
	法定福利費支出	1,121,000	1,296,152	△ 175,152		
	事業費支出	1,521,000	1,306,480	214,520		
	消耗器具備品費支出	60,000	12,487	47,513		
	賃借料支出	744,000	803,406	△ 59,406		
	車輛費支出	132,000	90,206	41,794		
	諸謝金支出	68,000		68,000		
	旅費交通費支出	24,000	12,623	11,377		
	印刷製本費支出	24,000		24,000		
	通信運搬費支出	303,000	228,578	74,422		
	会議費支出	46,000		46,000		
	広報費支出	120,000	120,000	0		
	保守料支出		39,180	△ 39,180		
	事務費支出	295,000	289,350	5,650		
研修研究費支出	30,000	31,500	△ 1,500			
手数料支出	14,000	6,820	7,180			
租税公課支出	251,000	251,030	△ 30			
事業活動支出計(2)		10,213,000	10,824,372	△ 611,372		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,938,000	△ 4,548,544	610,544		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入	3,188,000	3,798,000	△ 610,000		
	法人/サービス間繰入金収入	3,188,000	3,188,000	0		
	地域/サービス間繰入金収入		610,000	△ 610,000		
	その他の活動収入計(7)		3,188,000	3,798,000	△ 610,000	
	積立資産支出	92,000	82,800	9,200		
退職給付引当資産支出	92,000	82,800	9,200			
その他の活動支出計(8)		92,000	82,800	9,200		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,096,000	3,715,200	△ 619,200		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 842,000	△ 833,344	△ 8,656		
前期末支払資金残高(12)		842,000	842,558	△ 558		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	9,214	△ 9,214		

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	6,275,762	6,274,403	1,359
	東久留米市受託金収益	6,275,762	6,274,403	1,359
	地域福祉コーディネーター事業受託金収益	6,275,762	6,274,403	1,359
	サービス活動収益計(1)	6,275,762	6,274,403	1,359
サービス活動増減の部	人件費	9,228,542	5,614,220	3,614,322
	職員給料	6,131,114	3,748,006	2,383,108
	職員給料	6,071,114	3,696,874	2,374,240
	通勤手当	60,000	51,132	8,868
	職員賞与	1,741,276	1,074,312	666,964
	退職給付費用	60,000	40,000	20,000
	退職給付支出	60,000	40,000	20,000
	法定福利費	1,296,152	751,902	544,250
	事業費	1,306,480	1,327,461	△ 20,981
	消耗器具備品費	12,487	67,214	△ 54,727
	賃借料	803,406	793,980	9,426
	車両費	90,206	114,301	△ 24,095
	旅費交通費	12,623	3,274	9,349
	通信運搬費	228,578	201,812	26,766
	広報費	120,000	108,000	12,000
	保守料	39,180	38,880	300
	事務費	289,350	284,322	5,028
	研修研究費	31,500	30,060	1,440
	手数料	6,820	2,186	4,634
	租税公課	251,030	252,076	△ 1,046
サービス活動費用計(2)	10,824,372	7,226,003	3,598,369	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,548,610	△ 951,600	△ 3,597,010	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	66	32	34
	受取利息配当金収益	66	32	34
	サービス活動外収益計(4)	66	32	34
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	66	32	34	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,548,544	△ 951,568	△ 3,596,976	
特別増減の部	サービス区分間繰入金収益	3,798,000	1,844,000	1,954,000
	法人/サービス間繰入金収益	3,188,000	1,844,000	1,344,000
	地域/サービス間繰入金収益	610,000		610,000
	特別収益計(8)	3,798,000	1,844,000	1,954,000
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,798,000	1,844,000	1,954,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 750,544	892,432	△ 1,642,976	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,043,698	151,266	892,432
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	293,154	1,043,698	△ 750,544
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	293,154	1,043,698	△ 750,544

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	9,420,000	9,419,548	452		
	東久留米市受託金収入	9,420,000	9,419,548	452		
	ファミサポ事業受託金収入	9,420,000	9,419,548	452		
	受取利息配当金収入		79	△ 79		
	受取利息配当金収益		79	△ 79		
事業活動収入計(1)		9,420,000	9,419,627	373		
事業活動による収支	人件費支出	人件費支出	6,845,000	6,899,318	△ 54,318	
		非常勤職員給与支出	6,314,000	6,326,728	△ 12,728	
		非常勤職員貸金支出	5,130,000	5,184,318	△ 54,318	
		非常勤職員通勤手当支出	36,000	36,000	0	
		非常勤職員賞与支出	1,148,000	1,106,410	41,590	
	法定福利費支出	531,000	572,590	△ 41,590		
	事業費支出	事業費支出	2,351,000	2,453,180	△ 102,180	
		消耗器具備品費支出	93,000	356,628	△ 263,628	
		保険料支出	100,000	69,120	30,880	
		賃借料支出	189,000	266,065	△ 77,065	
		車輛費支出	60,000	39,886	20,114	
		諸謝金支出	859,000	695,000	164,000	
		旅費交通費支出	45,000	18,588	26,412	
		印刷製本費支出	212,000	216,060	△ 4,060	
		通信運搬費支出	527,000	555,086	△ 28,086	
		会議費支出	5,000		5,000	
		保守料支出	20,000	19,000	1,000	
		手数料支出	241,000	217,747	23,253	
		事務費支出	224,000	67,050	156,950	
		研修研究費支出	208,000	58,998	149,002	
手数料支出		16,000	8,052	7,948		
事業活動支出計(2)		9,420,000	9,419,548	452		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	79	△ 79		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	79	△ 79		
前期末支払資金残高(12)			13,582	△ 13,582		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	13,661	△ 13,661		

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	9,419,548	10,046,900	△ 627,352
	東久留米市受託金収益	9,419,548	10,046,900	△ 627,352
	ファミサポ事業受託金収益	9,419,548	10,046,900	△ 627,352
	サービス活動収益計(1)	9,419,548	10,046,900	△ 627,352
サービス活動増減の部	人件費	6,899,318	7,614,746	△ 715,428
	非常勤職員給与	6,326,728	6,920,445	△ 593,717
	非常勤職員賃金	5,184,318	6,306,780	△ 1,122,462
	非常勤職員通勤手当	36,000		36,000
	非常勤職員賞与	1,106,410	613,665	492,745
	法定福利費	572,590	694,301	△ 121,711
	事業費	2,453,180	2,312,600	140,580
	消耗器具備品費	356,628	447,263	△ 90,635
	保険料	69,120	84,940	△ 15,820
	賃借料	266,065	238,187	27,878
	車両費	39,886	43,059	△ 3,173
	諸謝金	695,000	758,472	△ 63,472
	旅費交通費	18,588	12,745	5,843
	印刷製本費	216,060	183,458	32,602
	通信運搬費	555,086	414,460	140,626
	保守料	19,000	19,000	0
	手数料	217,747	111,016	106,731
	事務費	67,050	119,554	△ 52,504
	研修研究費	58,998	107,922	△ 48,924
	手数料	8,052	11,632	△ 3,580
サービス活動費用計(2)	9,419,548	10,046,900	△ 627,352	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	79	60	19
	受取利息配当金収益	79	60	19
	サービス活動外収益計(4)	79	60	19
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	79	60	19	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	79	60	19	
特別増減の部	特別収益計(8)			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	79	60	19
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	13,582	13,522	60
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,661	13,582	79
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,661	13,582	79

積立金・積立資産明細書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	144,480,000	5,247,000	18,674,000	131,053,000	
ボランティア基金	6,847,000			6,847,000	
交通遺児奨学基金	3,043,000		40,000	3,003,000	
千葉トヨコ基金	36,882,000			36,882,000	
災害対策基金	20,000,000			20,000,000	
計	211,252,000	5,247,000	18,714,000	197,785,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	10,951,020	1,032,700	765,900	11,217,820	
福祉基金積立資産	144,480,000	5,247,000	18,674,000	131,053,000	
ボランティア基金積立資産	6,847,000			6,847,000	
千葉トヨコ基金積立資産	36,882,000			36,882,000	
交通遺児奨学基金積立資産	3,043,000	3,003,000	3,043,000	3,003,000	
退職金積立金積立資産	18,899,370	1,889		18,901,259	引当金(負債)計上
計	221,102,390	9,284,589	22,482,900	207,904,079	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業	前期末支払資金残高	5,408,000	運営資金
法人運営事業	地域福祉事業	交通遺児奨学基金	40,000	助成金事業
法人運営事業	ボランティア活動推進事業	前期末支払資金残高	1,726,000	運営資金
法人運営事業	地域福祉権利擁護事業	前期末支払資金残高	1,045,000	運営資金
法人運営事業	成年後見制度推進事業	前期末支払資金残高	4,687,000	運営資金
法人運営事業	地域福祉コーデイネーター事業	前期末支払資金残高	3,188,000	運営資金
地域福祉事業	地域福祉コーデイネーター事業	前期末支払資金残高	610,000	運営資金

(単位:円)

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会
 拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業	地域福祉事業	319,161	事業費
	ボランティア活動推進事業	57,348	事業費
	地域福祉権利擁護事業	66,177	事業費
	成年後見制度推進事業	254,783	事業費
	地域福祉コーディネーター事業	214,470	事業費
地域福祉権利擁護事業	法人運営事業	21,924	事業費
	成年後見制度推進事業	57,952	事業費
成年後見制度推進事業	法人運営事業	1,209,512	事業費
	地域福祉事業	216,215	事業費
合計		2,417,542	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

歳末たすけあい運動拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	440,000	360,000	80,000	
	共同募金配分金収入	440,000	360,000	80,000	
	歳末たすけあい配分金収入	50,000	10,000	40,000	
	共同募金交付金収入	390,000	350,000	40,000	
	事業活動収入計(1)	440,000	360,000	80,000	
	支出				
	人件費支出	107,000	95,738	11,262	
	非常勤職員給与支出	107,000	95,738	11,262	
	非常勤職員賃金支出	107,000	95,738	11,262	
事業費支出	50,000	10,000	40,000		
援護費	50,000	10,000	40,000		
事務費支出	283,000	254,262	28,738		
旅費交通費支出	20,000	20,660	△ 660		
事務消耗品費支出	31,000	19,777	11,223		
通信運搬費支出	43,000	43,000	0		
広報費支出	106,000	104,330	1,670		
手数料支出	83,000	66,495	16,505		
事業活動支出計(2)	440,000	360,000	80,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

歳末たすけあい運動拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	360,000	1,286,000	△ 926,000
	共同募金配分金収益	360,000	1,286,000	△ 926,000
	歳末たすけあい配分金収益	10,000	896,000	△ 886,000
	共同募金交付金収益	350,000	390,000	△ 40,000
	サービス活動収益計(1)	360,000	1,286,000	△ 926,000
	費用			
	人件費	95,738	94,470	1,268
	非常勤職員給与	95,738	94,470	1,268
	非常勤職員賃金	95,738	94,470	1,268
事業費	10,000	896,000	△ 886,000	
援護費	10,000	896,000	△ 886,000	
事務費	254,262	295,530	△ 41,268	
旅費交通費	20,660	18,000	2,660	
事務消耗品費	19,777	19,845	△ 68	
通信運搬費	43,000	62,158	△ 19,158	
広報費	104,330	105,840	△ 1,510	
手数料	66,495	89,687	△ 23,192	
サービス活動費用計(2)	360,000	1,286,000	△ 926,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

歳末たすけあい運動拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部		負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	24,407	2,239	22,168	流動負債
現金預金	20,977	787	20,190	事業未払金
未収金	3,430		3,430	前受金
拠点区分間貸付金	0	1,452	△ 1,452	
固定資産				固定負債
基本財産				負債の部合計
その他の固定資産				純資産の部
				基本金
				基金
				国庫補助金等特別積立金
				その他の積立金
				次期繰越活動増減差額
				純資産の部合計
資産の部合計	24,407	2,239	22,168	負債及び純資産の部合計
				22,168

計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動拠点区分用）

令和2年3月31日現在

1. 重要な会計方針
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
 2. 重要な会計方針の変更
(1) 新たな会計基準の採用
平成28年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号）に替えて、「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取り扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終一部改正・平成28年11月11日雇児発1111第3号・社援発1111第5号・老発1111第6号、以下「会計基準」という。）を採用することとした。
 3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 歳末たすけあい運動拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
1. 歳末たすけあい運動
(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。
 5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
 7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。
 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)
- | | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|-------|---------------|----------|
| 未収金 | 3,430 | 0 | 3,430 |
| 合計 | 3,430 | 0 | 3,430 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
 11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

応急小口資金貸付事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	800,000	457,000	343,000	
	償還金収入	800,000	457,000	343,000	
	受取利息配当金収入		2	△ 2	
	受取利息配当金収益		2	△ 2	
	事業活動収入計(1)	800,000	457,002	342,998	
	支出				
	事業費支出	26,000	3,636	22,364	
	消耗器具備品費支出	6,000	3,636	2,364	
	通信運搬費支出	20,000		20,000	
事務費支出	12,000		12,000		
手数料支出	12,000		12,000		
貸付事業支出	800,000	435,000	365,000		
貸付金支出	800,000	435,000	365,000		
事業活動支出計(2)	838,000	438,636	399,364		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 38,000	18,366	△ 56,366		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	38,000	38,000	0	
	地域/拠点間繰入金収入	38,000	38,000	0	
	その他の活動収入計(7)	38,000	38,000	0	
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	38,000	38,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	56,366	△ 56,366		
前期末支払資金残高(12)		369,114	△ 369,114		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	425,480	△ 425,480		

応急小口資金貸付事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	基金取崩額	22,000		22,000
	応急小口資金貸付基金取崩額	22,000		22,000
	サービス活動収益計(1)	22,000		22,000
	費用			
	事業費	3,636	22,464	△ 18,828
消耗器具備品費	3,636	4,964	△ 1,328	
通信運搬費		17,500	△ 17,500	
事務費		6,100	△ 6,100	
手数料		6,100	△ 6,100	
サービス活動費用計(2)	3,636	28,564	△ 24,928	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,364	△ 28,564	46,928	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2	2	0
	受取利息配当金収益	2	2	0
	サービス活動外収益計(4)	2	2	0
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,366	△ 28,562	46,928	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	38,000	38,000	0
	地域/拠点間繰入金収益	38,000	38,000	0
	特別収益計(8)	38,000	38,000	0
	費用			
	基金組入額		129,950	△ 129,950
応急小口資金貸付基金組入額		129,950	△ 129,950	
特別費用計(9)		129,950	△ 129,950	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	38,000	△ 91,950	129,950	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	56,366	△ 120,512	176,878	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	369,114	489,626	△ 120,512
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	425,480	369,114	56,366
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	425,480	369,114	56,366

応急小口資金貸付事業拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	449,116	369,114	80,002	23,636	0	23,636
現金預金	411,116	369,114	42,002	23,636		23,636
未収金	38,000	0	38,000			
固定資産	1,036,600	1,058,600	△ 22,000			
基本財産				23,636	0	23,636
その他の固定資産	1,036,600	1,058,600	△ 22,000	純資産の部		
貸付事業貸付金	1,036,600	1,058,600	△ 22,000	1,036,600	1,058,600	△ 22,000
				1,036,600	1,058,600	△ 22,000
				425,480	369,114	56,366
				56,366	△ 120,512	176,878
				1,462,080	1,427,714	34,366
資産の部合計	1,485,716	1,427,714	58,002	1,485,716	1,427,714	58,002

計算書類に対する注記（応急小口資金貸付事業拠点区分用）

令和2年3月31日現在

1. 重要な会計方針
 - (1) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 - (1) 新たな会計基準の採用
平成28年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号）に替えて、「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取り扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終一部改正・平成28年11月11日雇児発1111第3号・社援発1111第5号・老発1111第6号、以下「会計基準」という。）を採用することとした。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 応急小口資金貸付事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
 1. 応急小口資金貸付事業
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	38,000	0	38,000
合計	38,000	0	38,000
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	51,338,000	48,947,261	2,390,739	
	東久留米市受託金収入	51,338,000	48,947,261	2,390,739	
	地区センター指定管理業務受託金収入	51,338,000	48,947,261	2,390,739	
	受取利息配当金収入		98	△ 98	
	受取利息配当金収益		98	△ 98	
	事業活動収入計(1)	51,338,000	48,947,359	2,390,641	
事業活動による収支	人件費支出	12,869,000	12,807,110	61,890	
	職員給料支出	4,720,000	4,720,000	0	
	職員給料支出	4,693,000	4,693,000	0	
	通勤手当支出	27,000	27,000	0	
	職員賞与支出	1,534,000	1,534,000	0	
	非常勤職員給与支出	5,526,000	5,464,110	61,890	
	非常勤職員賃金支出	5,262,000	5,193,210	68,790	
	非常勤職員賞与支出	264,000	270,900	△ 6,900	
	法定福利費支出	1,089,000	1,089,000	0	
	事業費支出	37,588,000	34,327,860	3,260,140	
	水道光熱費支出	6,790,000	7,054,285	△ 264,285	
	燃料費支出	1,650,000	788,010	861,990	
	消耗器具備品費支出	1,982,000	1,707,385	274,615	
	保険料支出	52,000	52,800	△ 800	
	賃借料支出	104,000	113,680	△ 9,680	
	車輛費支出	30,000	31,300	△ 1,300	
	修繕費支出	2,042,000	1,957,623	84,377	
	通信運搬費支出	342,000	322,851	19,149	
	業務委託費支出	22,119,000	20,999,776	1,119,224	
	保守料支出	2,477,000	1,300,150	1,176,850	
	事務費支出	1,556,000	1,194,166	361,834	
	手数料支出	60,000	19,432	40,568	
	租税公課支出	1,496,000	1,174,734	321,266	
事業活動支出計(2)	52,013,000	48,329,136	3,683,864		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 675,000	618,223	△ 1,293,223		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	1,158,000	1,157,931	69	
	社福/事業間繰入金支出	1,158,000	1,157,931	69	
	その他の活動支出計(8)	1,158,000	1,157,931	69	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,158,000	△ 1,157,931	△ 69		
予備費支出(10)	99,000	—	99,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,932,000	△ 539,708	△ 1,392,292		
前期末支払資金残高(12)	1,932,000	1,932,851	△ 851		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,393,143	△ 1,393,143		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	48,947,261	50,446,371	△ 1,499,110
	東久留米市受託金収益	48,947,261	50,446,371	△ 1,499,110
	地区センター指定管理業務受託金収益	48,947,261	50,446,371	△ 1,499,110
	サービス活動収益計(1)	48,947,261	50,446,371	△ 1,499,110
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	12,807,110	12,892,329	△ 85,219
	職員給料	4,720,000	4,720,000	0
	職員給料	4,693,000	4,693,000	0
	通勤手当	27,000	27,000	0
	職員賞与	1,534,000	1,534,000	0
	非常勤職員給与	5,464,110	5,549,329	△ 85,219
	非常勤職員賃金	5,193,210	5,276,629	△ 83,419
	非常勤職員賞与	270,900	272,700	△ 1,800
	法定福利費	1,089,000	1,089,000	0
	事業費	34,327,860	36,094,214	△ 1,766,354
	水道光熱費	7,054,285	7,579,864	△ 525,579
	燃料費	788,010	905,453	△ 117,443
	消耗器具備品費	1,707,385	1,081,993	625,392
	保険料	52,800	51,280	1,520
	賃借料	113,680	86,400	27,280
	車両費	31,300	34,029	△ 2,729
	返還金		1,246,800	△ 1,246,800
	修繕費	1,957,623	1,650,717	306,906
	通信運搬費	322,851	340,502	△ 17,651
	業務委託費	20,999,776	21,523,096	△ 523,320
	保守料	1,300,150	1,594,080	△ 293,930
	事務費	1,194,166	1,200,375	△ 6,209
手数料	19,432	22,896	△ 3,464	
租税公課	1,174,734	1,177,479	△ 2,745	
サービス活動費用計(2)	48,329,136	50,186,918	△ 1,857,782	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	618,125	259,453	358,672	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	98	108	△ 10
	受取利息配当金収益	98	108	△ 10
サービス活動外収益計(4)	98	108	△ 10	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	98	108	△ 10	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	618,223	259,561	358,662	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	1,157,931	3,127,000	△ 1,969,069
	社福/事業区分間繰入金費用	1,157,931	3,127,000	△ 1,969,069
特別費用計(9)	1,157,931	3,127,000	△ 1,969,069	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,157,931	△ 3,127,000	1,969,069	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 539,708	△ 2,867,439	2,327,731	

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,932,851	4,800,290	△ 2,867,439
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,393,143	1,932,851	△ 539,708
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,393,143	1,932,851	△ 539,708

計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）

令和2年3月31日現在

1. 重要な会計方針
 - (1) 消費税の取扱い
当拠点区分において、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
2. 重要な会計方針の変更
 - (1) 新たな会計基準の採用
平成28年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号）に替えて、「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取り扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終一部改正・平成28年11月11日雇児発1111第3号・社援発1111第5号・老発1111第6号、以下「会計基準」という。）を採用することとした。
3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) その他の公益事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
 1. 地区センター管理運営事業
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当する事項はない。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,224,960	0	1,224,960
未収金	93,493	0	93,493
合計	1,318,453	0	1,318,453
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

地区センター管理運営事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	51,338,000	48,947,261	2,390,739	
	東久留米市受託金収入	51,338,000	48,947,261	2,390,739	
	地区センター指定管理業務受託金収入	51,338,000	48,947,261	2,390,739	
	受取利息配当金収入		98	△ 98	
	受取利息配当金収益		98	△ 98	
	事業活動収入計(1)	51,338,000	48,947,359	2,390,641	
事業活動による収支	人件費支出	12,869,000	12,807,110	61,890	
	職員給料支出	4,720,000	4,720,000	0	
	職員給料支出	4,693,000	4,693,000	0	
	通勤手当支出	27,000	27,000	0	
	職員賞与支出	1,534,000	1,534,000	0	
	非常勤職員給与支出	5,526,000	5,464,110	61,890	
	非常勤職員賃金支出	5,262,000	5,193,210	68,790	
	非常勤職員賞与支出	264,000	270,900	△ 6,900	
	法定福利費支出	1,089,000	1,089,000	0	
	事業費支出	37,588,000	34,327,860	3,260,140	
	水道光熱費支出	6,790,000	7,054,285	△ 264,285	
	燃料費支出	1,650,000	788,010	861,990	
	消耗器具備品費支出	1,982,000	1,707,385	274,615	
	保険料支出	52,000	52,800	△ 800	
	賃借料支出	104,000	113,680	△ 9,680	
	車輛費支出	30,000	31,300	△ 1,300	
	修繕費支出	2,042,000	1,957,623	84,377	
	通信運搬費支出	342,000	322,851	19,149	
	業務委託費支出	22,119,000	20,999,776	1,119,224	
	保守料支出	2,477,000	1,300,150	1,176,850	
	事務費支出	1,556,000	1,194,166	361,834	
	手数料支出	60,000	19,432	40,568	
租税公課支出	1,496,000	1,174,734	321,266		
事業活動支出計(2)	52,013,000	48,329,136	3,683,864		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 675,000	618,223	△ 1,293,223		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	1,158,000	1,157,931	69	
	社福/事業間繰入金支出	1,158,000	1,157,931	69	
その他の活動支出計(8)	1,158,000	1,157,931	69		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,158,000	△ 1,157,931	△ 69		
予備費支出(10)	99,000	-	99,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,932,000	△ 539,708	△ 1,392,292		
前期末支払資金残高(12)	1,932,000	1,932,851	△ 851		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,393,143	△ 1,393,143		

地区センター管理運営事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	48,947,261	50,446,371	△ 1,499,110
	東久留米市受託金収益	48,947,261	50,446,371	△ 1,499,110
	地区センター指定管理業務受託金収益	48,947,261	50,446,371	△ 1,499,110
	サービス活動収益計(1)	48,947,261	50,446,371	△ 1,499,110
サービス活動増減の部	人件費	12,807,110	12,892,329	△ 85,219
	職員給料	4,720,000	4,720,000	0
	職員給料	4,693,000	4,693,000	0
	通勤手当	27,000	27,000	0
	職員賞与	1,534,000	1,534,000	0
	非常勤職員給与	5,464,110	5,549,329	△ 85,219
	非常勤職員賃金	5,193,210	5,276,629	△ 83,419
	非常勤職員賞与	270,900	272,700	△ 1,800
	法定福利費	1,089,000	1,089,000	0
	事業費	34,327,860	36,094,214	△ 1,766,354
	水道光熱費	7,054,285	7,579,864	△ 525,579
	燃料費	788,010	905,453	△ 117,443
	消耗器具備品費	1,707,385	1,081,993	625,392
	保険料	52,800	51,280	1,520
	賃借料	113,680	86,400	27,280
	車両費	31,300	34,029	△ 2,729
	返還金		1,246,800	△ 1,246,800
	修繕費	1,957,623	1,650,717	306,906
	通信運搬費	322,851	340,502	△ 17,651
	業務委託費	20,999,776	21,523,096	△ 523,320
	保守料	1,300,150	1,594,080	△ 293,930
	事務費	1,194,166	1,200,375	△ 6,209
	手数料	19,432	22,896	△ 3,464
	租税公課	1,174,734	1,177,479	△ 2,745
	サービス活動費用計(2)	48,329,136	50,186,918	△ 1,857,782
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	618,125	259,453	358,672
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	98	108
受取利息配当金収益		98	108	△ 10
サービス活動外収益計(4)		98	108	△ 10
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	98	108	△ 10	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	618,223	259,561	358,662	
特別増減の部	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	1,157,931	3,127,000	△ 1,969,069
	社福/事業区分間繰入金費用	1,157,931	3,127,000	△ 1,969,069
	特別費用計(9)	1,157,931	3,127,000	△ 1,969,069
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,157,931	△ 3,127,000	1,969,069	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 539,708	△ 2,867,439	2,327,731	

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,932,851	4,800,290	△ 2,867,439
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,393,143	1,932,851	△ 539,708
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,393,143	1,932,851	△ 539,708

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	480,000	209,235	270,765	
	手数料収入	480,000	209,235	270,765	
	その他の収入	252,000	112,592	139,408	
	雑収入	252,000	112,592	139,408	
	雑収入	252,000	112,592	139,408	
	事業活動収入計(1)	732,000	321,827	410,173	
事業活動による収支	支出				
	事業費支出	252,000	114,038	137,962	
	水道光熱費支出	252,000	114,038	137,962	
	事務費支出		14,208	△ 14,208	
	租税公課支出		14,208	△ 14,208	
	事業活動支出計(2)	252,000	128,246	123,754	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	480,000	193,581	286,419	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出	120,000	114,750	5,250	
	建物附属設備取得支出	120,000	114,750	5,250	
	施設整備等支出計(5)	120,000	114,750	5,250	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 120,000	△ 114,750	△ 5,250	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出				
	事業区分間繰入金支出	360,000	90,000	270,000	
	社福/事業間繰入金支出	360,000	90,000	270,000	
	その他の活動支出計(8)	360,000	90,000	270,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 360,000	△ 90,000	△ 270,000	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 11,169	11,169	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△ 11,169	11,169	

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	209,235		209,235
	手数料収益	209,235		209,235
	その他の収益	112,592		112,592
	その他の収益	112,592		112,592
	その他の収益	112,592		112,592
	サービス活動収益計(1)	321,827		321,827
	費用			
	事業費	114,038		114,038
	水道光熱費	114,038		114,038
事務費	14,208		14,208	
租税公課	14,208		14,208	
減価償却費	4,484		4,484	
サービス活動費用計(2)	132,730		132,730	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	189,097		189,097	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	189,097		189,097	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	90,000		90,000
	社福/事業区分間繰入金費用	90,000		90,000
特別費用計(9)	90,000		90,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 90,000		△ 90,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	99,097		99,097	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	99,097		99,097
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	99,097		99,097

法人収益事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末		前年度末
流動資産	187,735		187,735	流動負債	198,904	198,904
現金預金	166,944		166,944	事業未払金	15,411	15,411
事業未収金	20,791		20,791	その他の未払金	183,493	183,493
固定資産	110,266		110,266	固定負債		
基本財産				負債の部合計	198,904	198,904
その他の固定資産	110,266		110,266	純資産の部		
建物	110,266		110,266	基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	99,097	99,097
				(うち当期活動増減差額)	99,097	99,097
				純資産の部合計	99,097	99,097
資産の部合計	298,001		298,001	負債及び純資産の部合計	298,001	298,001

計算書類に対する注記（法人収益事業拠点区分用）

令和2年3月31日現在

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物付属設備
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
 2. 重要な会計方針の変更
 - (1) 新たな会計基準の採用
平成28年度より従来採用していた「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号）に替えて、「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取り扱いについて」（平成28年3月31日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0331第15号・社援発0331第39号・老発0331第45号、最終一部改正・平成28年11月11日雇児発1111第3号・社援発1111第5号・老発1111第6号、以下「会計基準」という。）を採用することとした。
 3. 採用する退職給付制度
該当する事項はない。
 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人収益事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。
 1. 自動販売機設置事業
 - (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。
 5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当する事項はない。
 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する事項はない。
 7. 担保に供している資産
該当する事項はない。
 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|---------|---------|---------|
| 建物付属設備 | 114,750 | 4,484 | 110,266 |
| 小計 | 114,750 | 4,484 | 110,266 |
| 合計 | 114,750 | 4,484 | 110,266 |
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)
- | | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|--------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 20,791 | 0 | 20,791 |
| 合計 | 20,791 | 0 | 20,791 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当する事項はない。
 11. 重要な後発事象
該当する事項はない。
 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当する事項はない。

自動販売機設置事業サービス区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	480,000	209,235	270,765	
	手数料収入	480,000	209,235	270,765	
	その他の収入	252,000	112,592	139,408	
	雑収入	252,000	112,592	139,408	
	雑収入	252,000	112,592	139,408	
	事業活動収入計(1)	732,000	321,827	410,173	
	支出				
	事業費支出	252,000	114,038	137,962	
	水道光熱費支出	252,000	114,038	137,962	
事務費支出		14,208	△ 14,208		
租税公課支出		14,208	△ 14,208		
事業活動支出計(2)	252,000	128,246	123,754		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	480,000	193,581	286,419		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	120,000	114,750	5,250	
	建物附属設備取得支出	120,000	114,750	5,250	
施設整備等支出計(5)	120,000	114,750	5,250		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 120,000	△ 114,750	△ 5,250		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	360,000	90,000	270,000	
	社福/事業間繰入金支出	360,000	90,000	270,000	
その他の活動支出計(8)	360,000	90,000	270,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 360,000	△ 90,000	△ 270,000		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 11,169	11,169		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△ 11,169	11,169		

自動販売機設置事業サービス区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	209,235		209,235
	手数料収益	209,235		209,235
	その他の収益	112,592		112,592
	その他の収益	112,592		112,592
	その他の収益	112,592		112,592
	サービス活動収益計(1)	321,827		321,827
	費用			
	事業費	114,038		114,038
	水道光熱費	114,038		114,038
事務費	14,208		14,208	
租税公課	14,208		14,208	
減価償却費	4,484		4,484	
サービス活動費用計(2)	132,730		132,730	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	189,097		189,097	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	189,097		189,097	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用 社福/事業区分間繰入金費用	90,000 90,000		90,000 90,000
特別費用計(9)	90,000		90,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 90,000		△ 90,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	99,097		99,097	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	99,097		99,097
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	99,097		99,097

自動販売機設置事業サービス区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 東久留米市社会福祉協議会

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	187,735		187,735	流動負債	198,904		198,904
現金預金	166,944		166,944	事業未払金	15,411		15,411
事業未収金	20,791		20,791	その他の未払金	183,493		183,493
固定資産	110,266		110,266	固定負債			
基本財産				負債の部合計	198,904		198,904
その他の固定資産	110,266		110,266	純資産の部			
建物	110,266		110,266	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	99,097		99,097
				(うち当期活動増減差額)	99,097		99,097
				純資産の部合計	99,097		99,097
資産の部合計	298,001		298,001	負債及び純資産の部合計	298,001		298,001

(単位:円)

監査報告書

令和2年6月11日

社会福祉法人東久留米市社会福祉協議会

会長 松本 誠一 殿

監事 濟 木 新 一 (濟)

監事 鈴 木 久 佐 子 (鈴)

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

